



THINK × ACT
**KANSAI
UNIVERSITY**



| 平成23年度 事業報告書 |

学校法人 関西大学

はじめに



学校法人関西大学
理事長 上原 洋允

大学は、学生や社会からのニーズの多様化に積極的に対応し、教育の質を向上させるよう、常に努力しなければなりません。近年、特に企業からは、職業人としての基礎能力の育成に加えて、国際的に通用する創造的な人材の育成が強く要請されています。これに応えるためには、大学が教育研究活動を通じてどのような知識、技術体系を習得させ、どのような人材を育成しようとしているのか、その到達点を明確に設定し、学生をはじめとするステークホルダーに示したうえで、確実に実行しなければなりません。

本学でも、これらの要請を十分認識し、建学の精神とミッションのもとに、教育研究、社会連携、国際化の推進に鋭意努力しています。そして、中長期ビジョンの中で、育成すべき人材像として掲げた「複雑化する社会に対応し、その変化に挑戦し、新しい世界を切り拓く考動する関大人」を具現化するため、各学部において、それぞれ特色ある教育研究を展開しています。

平成23年度は、本学の新たな国際化の拠点となる「関西大学南千里国際プラザ」が完成し、また、同じく南千里（津雲台）に所在する「大阪第一国際交流会館1号館」をも取得しました。平成24年4月1日からは、前者を拠点として「留学生別科」を開設し、後者は「関西大学南千里国際学生寮」として運営を開始しました。今後も国際化を積極的に進める中で、特にアジア、環太平洋諸国との交流の推進を図ってまいります。

また、「大学院社会安全研究科 防災・減災専攻博士課程後期課程」が文部科学省から認可を得て、平成24年度から開設いたしました。当課程では、わが国の防災、減災のフロントランナーとして活躍できる人材の育成を目指してまいります。

本事業報告書は、平成23年度における本法人の主要な事業をご報告申し上げるものでございます。皆様からさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



I 法人の概要

01

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

07

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 学園を取り巻くサポーターの活動
- 8 東日本大震災への対応

III 財務の概要

25

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

35

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の応募・内定状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移
- 7 特許

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

関西大学は、わが国が法治国家としての体制を整えつつあった明治19(1886)年11月4日、関西初の法律学校(関西法律学校)として開校しました。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すため様々な法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でありました。そこで、自由民権運動の活動家吉田一士が、大阪在勤の若き司法官に教育機関創設を働きかけ、大阪控訴院長児島惟謙の指導と協力のもと、「近代国家の構成員として必要な法知識の涵養と普及」を目的として、関西法律学校を開校しました。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年「正義を権力より護れ」と言い表された建学の精神のもとに展開されるようになり、今日にいたるまで、本学は一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んできました。

教育理念

大正11(1922)年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育理念として、「学の実化(じつげ)」なるスローガンをうち立て、その後、この理念は本学の学是として定着し、現在にいたるまで本学の教育を推進する上での礎となっています。この20数年は、①「開かれた大学」構想の具体化、②「国際化の促進」、③「情報化社会への対応」を柱とする3つの教学の基本戦略を踏襲しながら、グローバル化する社会、情報化社会に対応できる有為な人材の育成に努めてきました。今日のように大学そのものの存在意義が問われている時代にあって、大学は、新しい時代とその変化に対する鋭敏な感受性と洞察力をもって、地域社会、産業社会、国際社会に対して新しい価値を積極的に提示していくことが要請されています。各学部・研究科においては、この理念に即した教育研究上の目的を公表し、それぞれが目指す人材育成に取り組んでおります。



創立者の群像

2 沿革

明治19(1886)年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	昭和61(1986)年	関西大学創立100周年記念式典を挙
明治38(1905)年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	平成 6(1994)年	「総合情報学部」を設置
大正11(1922)年	大学令による関西大学として認可	平成16(2004)年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
昭和 4(1929)年	大学院(旧制)を設置	平成18(2006)年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙
昭和22(1947)年	「第一中学校」を開校	平成19(2007)年	「政策創造学部」を設置
昭和23(1948)年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置	
昭和25(1950)年	新制大学院を設置	平成20(2008)年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校 「心理学研究科」を設置
昭和26(1951)年	「幼稚園」を開園	平成21(2009)年	「外国語学部」を設置
昭和33(1958)年	「工学部」を設置	平成22(2010)年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置
昭和42(1967)年	「社会学部」を設置		「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校

3 設置する学校・大学院・学部等

(平成23年度)

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 商学専攻 後期課程 商学専攻 会計学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システムデザイン専攻 ソーシャルデザイン専攻 ライフ・マテリアルデザイン専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	前期課程 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻 後期課程 心理学専攻 専門職学位課程 心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	修士課程	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	修士課程	ガバナンス専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科・社会学専攻 心理学専攻 マス・コミュニケーション学専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター
国際部	日本・EU研究センター 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	ハイテク・リサーチ・センター 学術フロンティア・センター 産学連携研究センター 医工業連携研究センター 地域再生センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 第一高等学校
- 北陽高等学校
- 高等部
- 第一中学校
- 北陽中学校
- 中等部
- 初等部
- 幼稚園

4 役員・評議員 (平成24年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	上原 洋允							
学長・理事	楠見 晴重							
専務理事	池内 啓三							
常務理事	小西 靖洋	増地 英一						
常任理事	市原 靖久	大瀧 征次	黒田 勇					
理事・相談役	森本靖一郎							
理事	吾妻 重二	一軸 浩幸	宇恵 勝也	海蔵寺 浩	片桐 新自	片山 久江		
	河田 恵昭	北田 伸治	木谷 晋市	木下 智史	五藤 勝三	芝井 敬司		
	角 和夫	竹内 洋	田村 裕	寺内俊太郎	東郷 洋	南部 靖之		
	西岡 雅史	野村 明雄	萩尾 千里	橋本 定樹	林 宏昭	前田 裕		
	道前 博	山縣 平蔵	吉田 栄司					
監事	石井 國男	小坂裕次郎	小寺 一矢	竹内 正明				

理事定数:36名(現員数36名)

監事定数: 4名(現員数 4名)

(2) 評議員

議長	児玉 憲夫							
副議長	紀和 隆							
評議員	青木 永光	朝倉 満	安部 誠治	荒牧 杉夫	井口 俊博	池内 啓三		
	一軸 浩幸	市原 憲厚	市原 靖久	井上 保	今津 文雄	今西 康人		
	岩崎 圭祐	植田 芳光	上原 洋允	江川 直樹	大井 常源	大谷 啓二		
	大坪 文雄	近江巳記夫	大村 泰久	岡田 弘行	岡本 健	沖中 栄子		
	小笹 正嗣	小田 淑子	海蔵寺 浩	檜原 正澄	片山 久江	嘉納 秀一		
	川北 文雄	北嶋 弘一	木谷 晋市	木村 吉男	葛村 和正	栗原 宏武		
	黒津 忠夫	孝忠 延夫	小坂 圭一	小西 哲夫	小林 明生	小松陽一郎		
	塩田貴美代	篠原 祥哲	柴 健次	白岩 正	住谷 豊	隅谷 哲三		
	竹内 洋	田中 義昭	田中 義信	田淵 宏政	玉置 栄一	手嶋 正雄		
	寺内俊太郎	寺嶋 繁典	燈田 進	中谷 修己	中村 良介	南部 靖之		
	仁井ひろみ	西村 太一	西村 嘉郎	西村 吉輝	野田 順弘	萩尾 千里		
	長谷川恵一	林 紀美代	廣瀬 幹好	福田 泰久	藤本 清高	古川 好男		
	古淵 孝仁	別處 了一	牧村 史朗	増地 英一	三木 允子	水野 浩二		
	三ツ石悦久	宮崎 一也	宮本 勝浩	森田敏二三	森本靖一郎	矢野 秀利		
	山田 庸男	山田 拓幸	山本 英一	山本 絹子	吉野伊佐男	吉原 健二		
	米田 幹郎	米津 俊司	渡邊 泰之					

定数:95名(現員数95名)

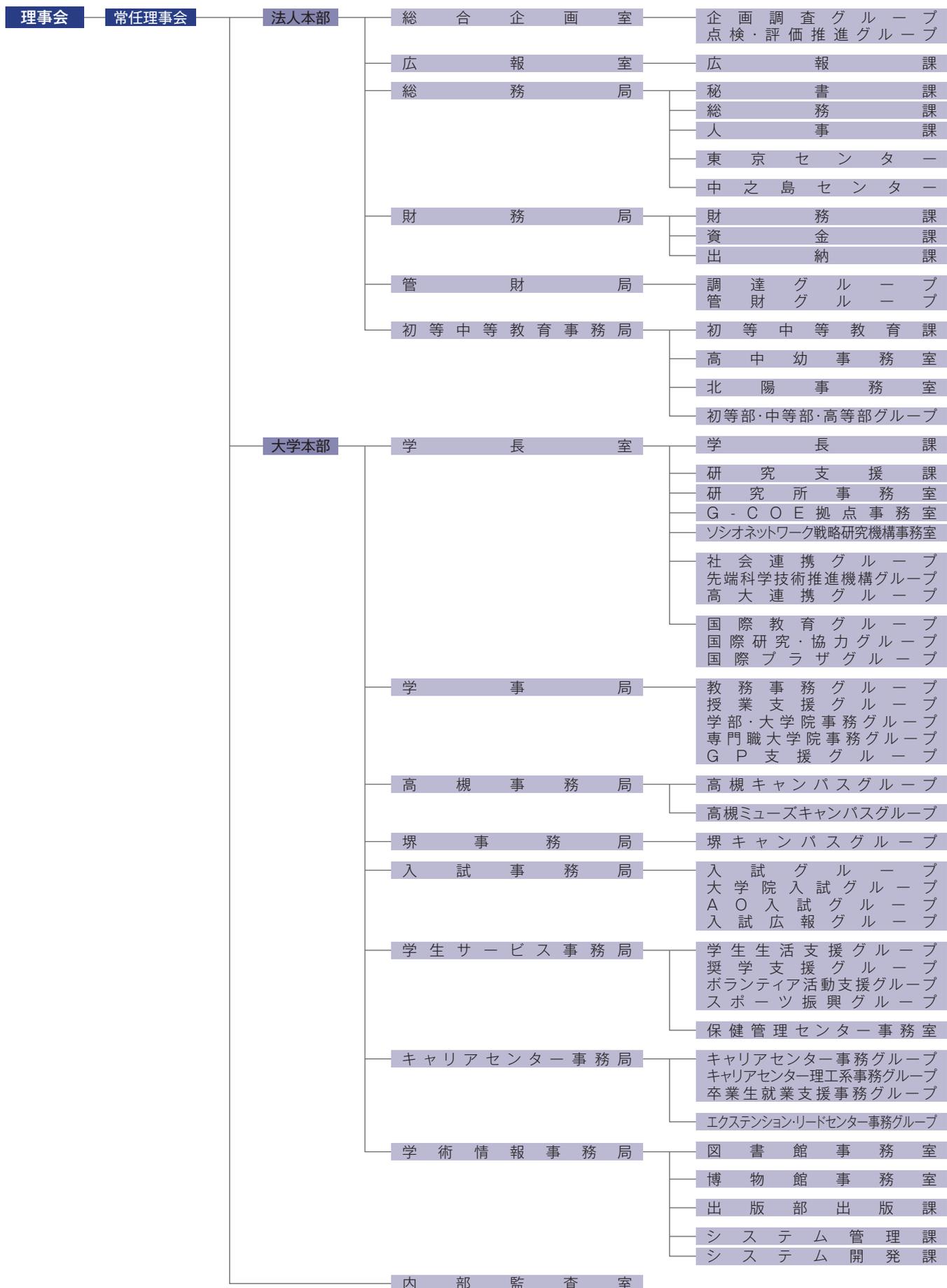
(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数: 1名

イ 顧問 現員数: 9名

5 事務組織

(平成23年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、平成20(2008)年7月に公表した「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、長期行動計画を策定しています(平成21(2009)年10月)。

さらに、長期行動計画に基づく具体的な事業計画として、中期4年の行動計画を策定しています。この中期行動計画は、毎年度ローリング方式により更新しており、単年度の事業計画とリンクさせています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

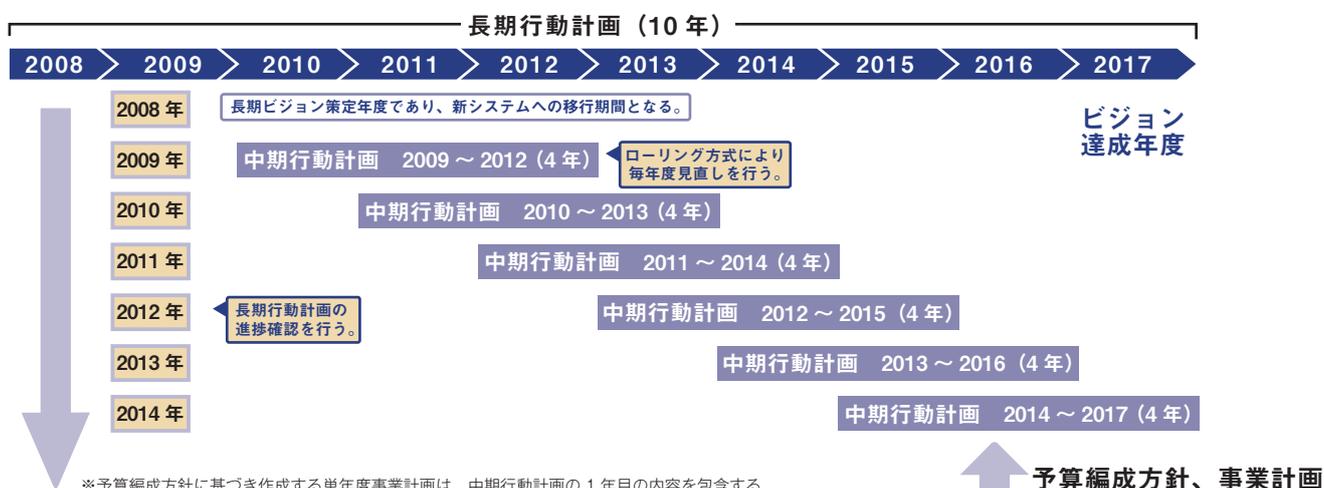
ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したものの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したものの。

教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である平成29(2017)年度までの期間において、4力年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年毎に進捗状況報告を行うこととする。

中長期行動計画の実行の流れ



平成23(2011)年度版中期行動計画の進捗状況について

平成23(2011)年3月に143件の行動計画を策定し、翌年3月に理事会で進捗状況が報告されました。その結果の内訳は、

- ①完了(終了):28件 ②完了(継続予定):91件 ③遅延(継続予定):13件 ④再編:11件
⑤中止:0件

となっています。(※)

なお、平成24(2012)年度版の中期行動計画については、本法人のウェブページをご覧ください。

- (※) ① 完了(終了) : 今年度で計画どおり終了するもの。
② 完了(継続予定) : 中期計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③ 遅延(継続予定) : 計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④ 再編 : 計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤ 中止 : 計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

II 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育の質保証に向けた取り組み

● 英語によるコミュニケーション力の向上

徹底した少人数により、英語の実践的コミュニケーションを学ぶ「General Tutorial English(ジェネラル・チュートリアル・イングリッシュ)」の本格的な導入に向けた実験授業を千里山キャンパスにおいて実施しました。受講前と受講後に実施した英語テストによる成果測定の結果、レベルによっては、受講後に大きくスコアを伸ばしていることが分かりました。教育推進部としては、実験授業の結果を踏まえて検討を進める予定です。

● 「文学士を実質化する〈学びの環境リンク〉」の試験的運用がスタート

文部科学省大学教育・学生支援推進事業「文学士を実質化する〈学びの環境リンク〉」の試験的運用がスタートしました。第1学舎1号館に〈卒論ラボ〉を2室開設し、TAによるレポート及び卒業論文作成の個別指導を開始するとともに、「文章表現ワンポイント講座」を24回にわたり開講しました。学生に文章添削等の“回答”を与えるのではなく、より良い文章へ改善するための“気づき”を促すことにより、主体的な学習姿勢の育成を目指しています。他方、TAに対しても、研修や実務経験を積むことでの能力向上が期待されます。また、学生向けの手引書『卒論へのステップ』試行版、学びの達成度を測るための到達目標・評価基準〈卒論スケール〉試作版を作成し、次年度の正式版リリースに向けた準備を進めています。webポートフォリオ〈卒論カード〉の試験システム運用も開始しています。



卒論ラボ

● シラバスの充実

教育の質向上の観点から、単位制度の実質化や厳格な評価を目指すためにはシラバスの充実が必要不可欠です。教育推進部では、次のとおり改編を行いました。

- ① 授業の到達目標を講義概要欄に記載する。
- ② 講義計画には、目標に到達できるよう、計画を具体的かつ明確に記載し、予習・復習などの授業時間外学習を指示する。
- ③ 「成績評価の方法」をより明確にするため「成績評価の方法・基準」を設け、成績評価の割合を記載する。
- ④ 備考欄にはオフィスアワーを記載するとともに、系統的に科目を修得していく上で「修得するまたは修得しておくことが望まれる科目」を記載する。



シラバスシステムの検索画面

● ICTを活用した教育力の向上

副学長(教育推進担当)をリーダーとする「eラーニング/eポートフォリオ活用推進ワーキンググループ」からの提言を受けて、学長のもとでICTを活用した教育の推進体制を検討しました。

検討結果を踏まえ、教育推進部教育開発支援センターのプロジェクト「全学ICT活用推進会議」を設置するよ

う学長から教育推進部長に要請がありました。これを受けて、教育開発支援センター規程第12条に基づき、ITセンターとの密接な連携のもとで、ICTを活用した教育を本格的に推進するプロジェクトを平成24年4月に設置しました。

プロジェクトにおいては、①ICTを用いた教材の企画・開発・制作支援及び講習会・研修等の実施、②ICTに関する各種システムの開発及び運用管理、③ICTに関する学外諸団体との連携、④コンテンツの公開に関する法的・技術的な検討と実践等を推進することになります。これらの取り組みにより、本学の教育の質的向上が期待されます。

● 科目提案学生委員会による2つの全学共通科目の実施

学生自らが、学ぶべきこと、学びたいことを考え、それを新たな科目(テーマ)の設置に繋げることは、大学での学びへの動機を高めることが期待されます。全学共通科目の「知の跳躍」では、学生の提案により新たな科目を設置できるよう、学生を主体とする「科目提案学生委員会」を設け、学生の創意に基づく発案により2つの科目(「それいけ関大生～共に生きる4つの力～」、「プロフェッショナルのまなざし～マナビをマナブ。～」)を立案し、開講しました。

なお、「科目提案学生委員会」は学生委員、教員委員、事務職員委員の三者により構成されています。

● 法科大学院改革の推進

法科大学院を取り巻く内外の状況は一層厳しさを増し、平成23年度においては、本学法科大学院においても大幅な定員割れが生じました。関西法律学校として創立され、過去数多の法曹を輩出した関西大学として、この現状に対する早急な克服策を構築し、具体化を図るため、平成23年6月に「法科大学院改革推進委員会」を学長のもとに設置しました。

委員会からは平成24年3月31日付で「法科大学院の改革について(最終報告)」が学長宛に提出されました。最終報告では、①法科大学院の現状と打開方法、②法科大学院の改革、③法科大学院の設置形態の見直しについて記されています。

この最終報告を含め、法科大学院を取り巻く厳しい状況の改善に向けて、大学と法人が一体となって本学の法科大学院の将来像の検討が進められます。

(2) さらなるキャンパスの国際化とグローバルな人材の育成

● 多彩な国際化事業の推進

・留学生別科の開設及び南千里国際プラザのオープン(平成24年4月)

平成24年4月開設の留学生別科は、本学の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に沿った優秀な外国人留学生を確保する重要な施策と位置付けられます。

平成23年度は、学則の変更手続きと並行して講師の公募・採用手続きを進めました。また、学生募集に関しては、中国、韓国、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム及びマレーシアでの留学フェアに参加するとともに、積極的に海外の教育機関を訪問し、広報活動を展開しました。9月1日からの出願受付には、38名の志願者があり、平成24年4月に33名の第1期の入学生を迎えました。



南千里国際プラザ

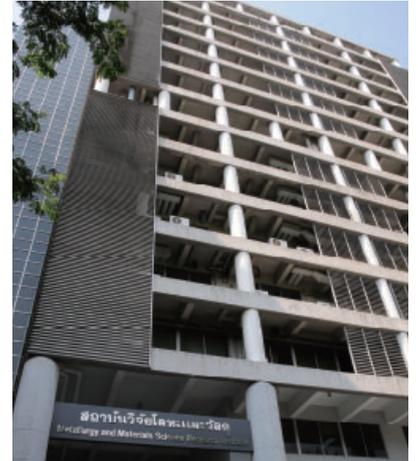
その別科生の寮としての機能をはじめ、本学の国際化推進拠点としての役割を果たす南千里国際プラザも同じく平成24年4月に開設されました。(施設の詳細については20ページ参照)

さらに、独立行政法人日本学生支援機構が所有していた大阪第一国際交流会館1号館を本学が購入し、平成24年4月から南千里国際学生寮として運用を開始することになりました。

・海外拠点の設置

本学の国際化推進施策のひとつとして、海外拠点の設置を進めています。これらは、海外協定大学等との交流、留学生や別科生の募集活動、国際シンポジウムや国際学会の開催、並びに在外校友との連携推進等に活用することを目的としています。平成23年10月には協定大学であるタイ王国・チュラロンコン大学石油・石油化学研究科のリサーチサービスセンター内に「関西大学バンコクオフィス」を開設しました。「関西大学日本・EU研究センター」、「関西大学上海オフィス」に続いて、3カ所目の海外拠点となります。

また、平成24年4月には台湾の協定大学である正修科技大学内に「関西大学台湾オフィス」を開設しました。



「関西大学バンコクオフィス」の入るチュラロンコン大学の施設

・留学促進のための多様な取り組み

昨今、若者の内向き志向が高まり、留学を希望する日本人学生が減少していると言われています。こうした状況の中で、本学の学生に対し留学への関心を高めるため、新規事業として国際教育セミナーを本年度3回開催し、延べ約1,500名の来場者を集めました。また、従来の留学ガイダンスに加え、協定大学の担当者に来学を要請し、ブースを設置し留学相談に応じる形式の「留学エキスポ」を初めて開催しました。

また、本年度も国際部の教育職員によるオフィスアワーを実施し、留学や国際協力・ボランティアに関心をもつ学生からの様々な相談に応じました。

さらに、本学の各種留学プログラムや制度を紹介する「留学ハンドブック」を大幅に改訂するとともに、新たに「語学セミナーパンフレット」及び「国際協力ハンドブック」を発行し、学生に対する情報提供や留学等に関する意欲の喚起に努めました。

こうした取り組みの結果、本年度における交換派遣留学の応募者数は46名(前年度:34名)、派遣決定者数は36名(前年度:30名)、本年度の認定留学生数は136名(前年度:54名)、語学セミナーの応募者数は244名(前年度:239名)と増加に繋がりました。

2 研究事業

(1)「鍛えられた研究力」の実現に向けた戦略的な制度改革と取り組み

● 科学研究費助成事業(科研費)の採択件数と金額がともに大きく躍進

科学研究費助成事業(科研費)の政府予算額は毎年増加しており、平成23年度予算においては、科研費の一部基金化や一部研究種目の予算が拡充されたため、対前年度比633億円(約31.7%)増の2,633億円と、大幅に拡充されています。本学においても、新規の応募(特別研究員は除く)281件に対して内定115件、交付金額270,660千円であり、前年度との比較で、件数は36件の増、交付金額では74,545千円(38.0%)の大幅増となっています。前年度からの継続を含めると、244件の内定、金額としては497,363千円であり、前年度と比較して、50件のプラス、額にして96,552千円の増となります。本学の傾向として、前年度に研究期間が終了した研究課題について、継続して新規申請した場合の採択率が54.5%と、全体平均(40.9%)よりかなり高くなっています。また、全国ランキング(平成23年4月時点)においては、①医科・歯科系を除く4年制私立大学での交付金額ベースのランキングでは昨年と同様6位、②すべての4年制私立大学の順位も昨年と同様12位、③国公立を含む順位では、前年度69位から68位と上昇しました。

● 学内研究費を大幅に再編し、特徴的な研究拠点の形成と若手研究者の育成を促進

本学の研究水準を加速度的に高度化し、外部資金の獲得に結びつく強靱な研究基盤を形成することを目的として昨年度から手がけてきた学内研究費制度の戦略的な再編成が完了し、平成23年度から新制度での初めての課題募集と選考を開始しました。採択された課題は、平成24年度から研究がスタートします。①分野固有の研究組織や分野横断的な研究組織の形成を支援する「研究拠点形成支援経費」(予算:4,200万円)として、先端技術の開発拠点の形成に挑戦する2課題が採択されました。②45歳以下の若手研究者の研究基盤の形成を支援し萌芽的研究への取り組みを促進する「若手研究者育成経費」(予算:1,600万円)では、個人研究9件、共同研究2件が採択されました。③大学が推進する特定課題の早期達成を実現するための「教育研究高度化促進費」(予算:2,000万円)では、募集した4つの領域「東日本震災復興と減災」「教育の高度化」「国際化促進」「地域研究・連携」について、各1件が採択されました。④新たな定義づけにより生まれ変わった「科学研究費申請奨励研究費」も、科研費連動型の研究費として、科研費への活発な申請と採択率に結びつく支援経費としてスタートし、大きな効果が期待されています。

再編後の各研究費制度では、これまで以上に申請段階における審査(事前評価)及び採択後の成果の評価(事後評価)の厳格化を図るとともに、外部資金への積極的な挑戦を制度化する点にも特徴があります。これらの仕掛けによって、本学の強みを活かした成果を持続的に発揮するための「鍛えられた研究力」を醸成することをねらいとしています。

● 東日本大震災からの復興に関する研究課題の公募など、緊急課題への制度的な取り組みを開始

東日本大震災とこれに伴う大津波及び福島第一原子力発電所事故は、わが国に計り知れない被害をもたらしました。本学としても、未曾有の災害に対して社会的責務を果たすべく、復興に資する研究課題を学長のリーダーシップのもとに緊急公募しました。募集対象は、個人研究(50万円以下、8件程度)及び共同研究(300万円以下、2件程度)とし、厳正な審査の結果、個人研究8件、共同研究3件が採択されました。本研究経費は、今年度限りの緊急の措置ですが、次年度以降も、前述の学内研究費(教育研究高度化促進費)を活用して、継続的に取り組める仕組みとなっています。

(2)国を代表する大型研究拠点の形成促進

● グローバルCOE「文化交渉学教育研究拠点」が国際的に卓越した教育研究の拠点を形成

東アジア文化研究の新機軸となる文化交渉学の構築を目指した本拠点は、計画以上の成果発表を実現しました。その結果「多対多」の関係性から東アジア諸文化にアプローチする独自の方法論が、本学の特色ある学問領域として国内外から広く認知されるにいたりました。国際的ネットワークのハブとして創設した東アジア文化交渉学会は、3回目の年次大会・機関誌刊行を計画どおり実施しました。次年度以降も大会実施国・大学がすでに決定しており、本学は引き続き学会活動をリードしていきます。



東アジア文化交渉学会第3回年次大会(中国・華中師範大学)

大学院生の国際学会での発表は、外国語をカリキュラムに組み込んだ成果もあり、飛躍的に増加しました。また若手研究者による国際学術フォーラムも定着し、東アジア文化交渉学会に若手部門を置くことが計画されています。

グローバルCOE事業は平成23年度で所期の計画を達成し完了しましたが、今後は東西学術研究所のもとに「文化交渉学研究拠点」を設置し、東西学術研究所・アジア文化研究センター及び東アジア文化研究科と連動しながら、本学の特色あるアジア文化の教育研究活動を継続して発展させていきます。

● 文部科学省「共同利用・共同研究拠点」ソシオネットワーク戦略研究機構が中国との連携を開始

平成23年度は、本拠点に2名の中国人研究者を迎え、中国との連携を開始しました。並行して研究者コミュニティへのさらなる共同研究者の浸透を図るため、「第68回(2011年)日本経済政策学会全国大会の特別セッションプログラム」としてマイクロデータに関する共同セッションを開催し、2カ国12大学25名の研究者の参加を得ました。その結果、「RISS経済心理学データアーカイブ」を利用する研究者はさらに増加し、平成23年度の共同研究公募に対しては、12名の研究者から応募がありました。

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた13のプロジェクトが先端研究に挑む

文部科学省による私学助成の重点施策「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」は、私立大学における研究基盤の形成を国が戦略的に支援する大型研究プロジェクトです。装置施設・設備の整備に加え、最長5年間にわたる研究費とPD/RA等若手研究者の雇用経費に対する総合的な補助が行われます。本学はこれまでに14件が採択されており、全私学中、常に第1位の実績を誇っています。

特に近年、文部科学省による採択率40%を割り込む厳しい選考が行われる中、本学の健闘ぶりは目を見張るものがあると評されています。

激戦を勝ち抜いて平成23年度に新たに採択された2拠点は、いずれも特徴的なプロジェクトとして大きな期待が寄せられています。

■ 平成23年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
H20-H24	法学研究所	マイノリティ研究センター	マイノリティと法ー21世紀における『国家と社会』のパースペクティブ
H20-H24	文学研究科・工学研究科	文化財保存修復研究拠点	文化財の保存修復、技術開発と活用の研究ーエジプトを中心にしてー
H20-H24	先端科学技術推進機構	機能性天然素材発掘・実用化ユニット	地域産業シーズ・ニーズに応えた高付加価値天然素材の発掘およびその製造技術の実用化研究
H20-H24	先端科学技術推進機構	健康科学研究ユニット	環境アポトジェンを含む環境汚染化学物質の作用動態解析と化学生態学的防除法の開発研究プロジェクト
H20-H24	総合情報学研究科	総合情報学研究センター	セキュアライフ創出のための安全知循環ネットワークに関する研究
H21-H25	先端科学技術推進機構	電気エネルギー材料開発ユニット	電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓
H21-H25	ソシオネットワーク戦略研究機構	データマイニング応用研究センター	データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ
H22-H26	文学研究科・博物館	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
H22-H26	社会学研究科	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
H22-H26	先端科学技術推進機構	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
H22-H26	先端科学技術推進機構	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出
H23-H27	東西学術研究所	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイヴズ構築と活用の研究拠点
H23-H27	先端科学技術推進機構	地域再生センター	集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究

(注1)区分はいずれも研究拠点を形成する研究として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は平成24年3月31日現在の名称で表記。

● 文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援型)」

平成22年度から最長3年間の単年度採択事業で、2年目の採択となります。平成23年度は、産学官連携活動の持続性ある自立化に向けての体制の再構築に係る「人材育成」を課題に取り組みました。

具体的には日常的なコーディネーションに加えて、全国コーディネーター活動ネットワーク第2回関西地区会議(9月)の共催や、関西大学産学官連携人材育成フォーラム(7月)、関西大学「産学官連携の費用対効果」シンポジウム(2月)の企画・運営を行い、文部科学省及び経済産業省関係者、他大学のコーディネーターや関係者との持続性ある産学官連携について、多くの参加を得て、活発な意見交換を行うことができました。

これらの活動の成果として、本学が中心となって関西地区の大学産学官連携担当有志による「産学官連携の費用対効果研究会」を発足させることとなり、本学をはじめとする関西地区大学において当該事業における経費面での自立化についても継続的に議論する場を構築しました。

3 開かれた大学事業

(1) 総合大学の「知の創造拠点」として、知的資源の実社会への還元と有効活用を実現

● 社会連携事業の取り組み

多様化する大学の使命「社会貢献」に寄与すべく、副学長(社会連携担当)を中心とした全学的組織のもとに産学官連携、知財管理、地域連携、高大連携の各センターを設置して対応しています。特に高等教育研究機関としての関わりや地元大阪・関西を重視した事業を柱として連携事業に取り組んでいます。特に近年では本学と1自治体、1企業というだけでなく、複数の団体を巻き込んだ事業を多数創出し、中でも奈良県明日香村からの受託研究による同村内の石舞台古墳復元CGムービー制作事業では、東京大学及び同大学発ベンチャー企業、本学考古学研究室とで連携し、成果物であるCGムービー完成の報告会には、多数の取材や問い合わせをいただきました。

さらに「社会連携基本方針」のもと、改めて本学及び各部門の使命を明確にし、蓄積されたノウハウに基づく事業体制の見直しを進め、産学官連携、知財管理、地域連携、高大連携の活動ポリシーの検討を行いました。また、業務に係る各種法令等の改正や業務の効率化・適正化のための検討結果を踏まえ、関係規程等の見直し及び制定を優先課題として取り組みました。

● 各キャンパスを軸としたソーシャルネットワークの拡充

千里山キャンパスを中心に高槻、高槻ミューズ、堺、天六キャンパスの、地理的条件や各地方自治体との連携をもって、多面的な社会との関わり(ソーシャルネットワーク)を構築していくため、事前に各キャンパスの担当者との連絡会等を行い、各地域に応じた連携を検討しました。各キャンパスとの調整を受けて大学キャンパスを置く大阪府吹田市、高槻市、堺市とは年2回の連携協議会を開催し、市内のまちづくり等の政策や本学の事業等について、継続的な意見・情報交換の場が整備されています。また、すでに各自治体等と進めていた事業は、連携自治体間での類似内容や新キャンパスの学年進行等も勘案し、体制整備とともに事業展開についても見直しを行いました。

● 第31回「地方の時代」映像祭2011を開催

本学での開催は5年目となります。地方・地域を素材テーマとする映像祭に、平成23年度の企画として、東日本大震災を盛り込み、副題を「支え合う！地域力」として、11月に開催しました。

贈賞式・記念講演(福島県飯舘村菅野村長)・シンポジウム「地域再生とたたかう」を実施したほか、交流会も盛会となり、ジャーナリスト、受賞者、主催・共催・協賛者、一般参加者及び学生間で多様な交流が生まれました。ワークショップ、上映会も行われ、延べ2,843名が参加しました。

● 学校インターンシップなど幅広い高大連携

平成23年度は新たに高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスでのプログラムを積極的に展開しました。中学生サマーセミナー「津波について学ぼう」、Kan-Dai3セミナー「身体と頭を使って学ぶ健康セミナー」、教員対象研修講座などに中学・高校生、学校教員あわせて約160名の参加があり、新キャンパスの雰囲気を経験しました。また、「学校インターンシップ」には、昨



中学生サマーセミナーの様子

年を60名上回る231名の学生が小、中、高校等あわせて126校の学校現場で研修を行いました。事後報告会では、学生自身の企画、進行による、受入校教員、教育委員会担当者を交えたグループワークを導入する等、より学生の視点に立ったプログラムとしました。

(2) 各キャンパスでの地域連携

高槻ミュージズキャンパスでは、昨年に引き続き、多くの市民も参加する地震避難訓練「関大ミュージズ防災Day2011」を高槻市消防本部の協力のもと、小学校から大学院にいたるキャンパス全体で実施しました。また、11月には「第1回ミュージズキャンパス開放デー」を開催し、受験生向けの入試説明会と共催する形で高槻市民への開放を行いました。河田学部長の講演会をはじめ、炊き出し試食等防災関係の催しのほか、子供サッカー教室、初中高等部校舎の見学も実施しました。好評を博した本企画は対象地域を拡大して、今後も継続していきたいと考えています。

堺キャンパスでは、6月に堺キャンパス祭を開催しました。テーマ「Hop Step Jump !! ～みんなを笑顔に～」のもと、公開授業や体験会等を実施し、教育研究の成果を地域に還元するとともに、市民との交流を深めました。11月には学生・教職員・地域住民らが参加する地震避難・防災訓練「関大堺キャンパス防災Day2011～広がり！みんなの安全・安心！～」を開催しました。巨大地震と津波の発生を想定した訓練を実施し、キャンパスを含む地域の「安全・安心」に貢献しています。

(3) 博物館情報の公開

博物館収蔵の「本山コレクション」(18,945点)が平成23年6月27日、国の登録有形文化財(美術工芸品部門の考古資料)に登録されました。大学博物館が所蔵している考古資料としては全国で初めての例です。平成19年の「簡文館」(建造物部門)に続き、本学は2つの登録有形文化財を有することになりました。これを踏まえて博物館では企画展「本山コレクションの由来」と、毎日新聞社との共同シンポジウムを開催しました。

また、博物館の研究組織である大阪都市遺産研究センターは、大正から昭和にかけて「大大阪」と呼ばれた時代の道頓堀五座(芝居小屋)を中心とする街並みをコンピュータグラフィックスで再現、ホームページで公開して好評を博しました。



企画展「本山コレクションの由来」



4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 給付奨学金制度の新たな取り組み

「考動」する関大人を育成する観点から、奨学金制度を通じて学生の成長を図っています。

● 学部・大学院給付奨学生に採用された学生(1,473名)を対象とした奨学生証授与式の開催

楠見学長から奨学生に対し、「自覚と誇りをしっかりと持ち、自らの本年度の目標を設定のうえ、さらなる精進を重ねてください」との激励とともに、奨学生証が授与されました。(学部は7月13日、大学院は7月1日にそれぞれ実施)この授与式は、千里山キャンパス以外のキャンパスにも同時中継され、各キャンパスでも学部長等から奨学生証が授与されました。

■ 奨学生証授与式の対象とした奨学金制度

対象	奨学金名称	給付期間	給付金額
学部	第1種(学部入学試験成績優秀者特別)給付奨学金	最短修業年限	授業料相当額
	第3種(学部成績優秀者)給付奨学金	1年間	授業料の半額相当額
大学院	第2種(大学院入学試験成績優秀者特別)給付奨学金	最短修業年限	授業料相当額
	第4種(大学院成績優秀者)給付奨学金	1年間	授業料の半額相当額

この式典に参加できることそのものが学生の名誉や誇りとなり、他の学生のチャレンジ精神を奮い起させることを期待して開催したものです。

● 奨学生本人による「自己目標管理」の試験的導入

奨学生の“やる気”を持続させるため、また「考動」する関大人を育成する観点から「自己目標管理」を試験的に導入しました。具体的には、PDCAサイクルの手法により、奨学生本人が学生ポータルシステムの「インフォメーションシステム」を利用して、7月に目標設定を行い、11月に取り組み状況の中間報告、3月に自己評価及び来年度の改善点を報告してもらいました。

(2) 障がいのある学生に対する修学支援体制の確立に向けた取り組み

教育推進部では、平成24年4月からの全学相談窓口設置に向けて諸規程の制定、ガイドラインの策定等の準備を進めてきました。相談窓口の設置のほか、専門的知見のあるコーディネーターの配置、学生支援スタッフの活用(専門的能力の開発)、情報発信(ホームページ、ガイドブック及びリーフレット作成)を行うことで、障がいのある学生に対し、効果的な修学上の支援を行います。

(3) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

平成23年度の体育会の主な活躍は次のとおりです。

アイススケート部の高橋大輔(院2)選手が2011 ISUグランプリシリーズ NHK杯国際フィギュアスケート競技大会男子シングルで優勝及び2012年世界フィギュアスケート選手権で2位、空手道部の梶川凜美(文4)選手が第55回全日本学生空手道選手権大会女子個人形で4連覇、重量挙げ部の白草竜太(文4)選手が第71回全日本ウエイトリフティング選手権大会で男子77kg



アイススケート部 高橋選手

級で優勝するなど、10名以上の選手が世界や全国の大会を制しました。選手・チームの努力はもとより、大学の課外活動に対する支援策が結実した結果と言えます。

体育会45クラブに対する支援策としては、①学長委嘱による顧問、監督及びコーチ等の配置、②大学が特に強化を行う、最重点強化クラブ(アイススケート部、アイスホッケー部、アメリカンフットボール部、サッカー部、野球部、陸上競技部「駅伝」)に対して、「最重点強化クラブ助成費」の支給、③遠征費用や備品購入等を補助するクラブ強化計画費・振興費の支給、④関西大学のフロントランナーとしての自覚を促すためのフレッシュマンキャンプ・リーダースキャンプの開催等が挙げられます。

また、学習面に対する支援としては、SF(スポーツフロンティア)入学生に対して、当該入学年対象の「語学クラス」の開講や「文書作成能力向上講習会」等の開催を行うなど、様々な支援策の充実を図っています。



重量学部 白草選手

(4) 複数キャンパス化に対応したキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の展開

● 激変した採用活動

平成23年度の雇用環境は、東日本大震災の影響で、一部の業界や企業が選考を急遽遅らせるなど、学生は大いに戸惑いを見せることとなりました。また、震災や原子力発電所事故によって日本経済は混迷を深め、さらには欧州の経済危機や歯止めの効かない円高等、次々と難題がわが国を襲いました。しかしながら、各企業は将来を見据えてしっかりと人材を確保する傾向が強くなり、雇用意欲は意外と堅調であったと思われま。それを反映してか本学の平成23年度の内定率は95.3%となり、前年度を1.0ポイント上回る結果となりました。

また、新設の各キャンパスにおいて学生のキャリア形成支援に齟齬を来たすことがないように、キャリアセンター一室を拠点にキャリアプランニングセミナーやインターンシップなどの低学年から段階的に取り組む各種プログラムを多彩に実施することができました。

● 倫理憲章改定に呼応した支援の展開

日本経済団体連合会は、昨今の大学生の採用活動の早期化に配慮して、各企業の採用情報公開を2カ月遅らせるなどの「採用に関する倫理憲章」の改定を行いました。これまで学部3年次(修士1年次)の概ね10月から採用情報を公開して事実上のエントリー受付を開始していたものを、12月開始に改めるという内容です。実際には、採用選考が従来どおりの4月開始と変更がないため、依然として真の早期化是正には程遠い状況です。しかしながら、本学では今回の改定趣旨を尊重して、秋期には採用情報の提供を一切行わず、純粹に各産業界を研究する業界研究会を全学年対象に開催しました。12月以降は、例年にも増して多くの企業を招へいして大規模な学内企業研究会(12月で149社、2月で567社)を開催するなど、学生の就職活動を力強く支援しました。

● エクステンション事業の展開

エクステンション・リードセンターでは、公務員、司法、会計職、その他資格講座など15講座を主に千里山キャンパスで開講し、高槻ミューズキャンパスにおいても英語講座 TOEICテスト対策コースを開講するなど、延べ2,986名の受講生となりました。

また、受講生の各種資格試験合格状況は、国内旅行業務取扱管理者31名、宅地建物取引主任者4名、色彩検定1級19名など、ほとんどの資格試験で全国平均合格率を上回りました。

(5)教育・研究を支える図書館機能の強化・充実

平成22年度から2年計画で進めてきた総合図書館の改修工事は、空調設備の全面改修、移転した事務室跡地等の閲覧室への改装、閲覧椅子の取替更新、カウンターの統合・改修、PCの集約再配置、雑誌架の集約配置、移動式書架の機器更新等を行い、ハード面の課題となっていた閲覧座席増設、情報環境改善及び利用環境改善を完了しました。ソフト面では、これまでの蔵書検索に加え、外部の図書館、論文検索サイト等を横断的に検索できるサービス「KOALA Plus」の提供を開始しました。

(6)高度情報化社会に対応する新しい学びのサポート

● ネットワーク基盤と情報共有基盤のさらなる整備・充実

平成23年度から3カ年計画で整備を進める基幹ネットワークの高速化のうち、第4学舎の整備が完了し、一層の利便性向上を図ることができました。また、情報携帯端末の普及や学習形態の変化に対応するため、無線LAN環境の整備に向けた設置計画を立案し、予算化しました。

また、保護者向けのポータルシステムの運用がスタートし、大学と家庭の架け橋としての役割を担えるようになったほか、在学生向けのSNSシステムの機能向上を図り充実したコミュニティを形成することで、利用者数を15%以上増加させることができました。

● eラーニング／eポートフォリオシステムの運用・推進

教材や講義の配信に加えて授業支援機能や学習管理機能を併せ持つ「eラーニングシステム」と、学習の成果を蓄積し成長の確認を行う「eポートフォリオシステム」の活用を促進するため、スマートフォンへの教材の配信や収録した講義の即時配信の増強、授業支援機能の向上などを行いました。一方、学外向けには、東京大学などに続き国内5番目の大学としてiTunes Uに教材・講義の公開を行いました。また、eポートフォリオでは、高槻ミューズキャンパスのK-12教育(初等部～高等部)について、達成指標に基づくリフレクションが可能なOSL(Oracle Student Learning)を用いて学習成果の蓄積を推進すると共に観点別評価の体系化が進みました。



【iTunes U Kansai University】の画面

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

平成25年度に創立100周年を迎える関西大学第一高等学校・第一中学校では、この節目の年を記念して創立100周年記念事業を実施することになり、同事業計画を策定しました。その内容は、プールの建替え、校舎のリニューアル、ICT教育の推進、正門周辺の整備、記念式典の挙行、記念刊行物の出版で、総額3億2,000万円にのぼる事業となります。

また、同記念事業の実行計画を策定し、その円滑な推進を図るため、一高・一中創立100周年記念事業実行委員会を設置しました。教職員はもとより、生徒、保護者、卒業生を含め、本校関係者の総力を結集して、有意義な記念事業にしたいと考えています。

第一高等学校では、国語科の授業の一環として、読売新聞の朝刊1面コラム「編集手帳」に見出しをつける「第8回編集手帳見出しコンテスト」(読売新聞大阪本社主催)に、1年生全員と文系コースの2・3年生が応募しました。その結果、本校が学校賞を受賞するとともに、生徒13名が佳作に選ばれました。

第一中学校では、理科担当の東野智瑞子教諭が国立極地研究所の「教員南極派遣プログラム」による派遣教員に選出されました。同プログラムは、極地の科学に興味を持つ現職の教員を南極昭和基地に派遣し、現地から衛星回線によるTV会議システムを利用して、派遣教員が企画する「南極授業」を行うものです。1月26日(一中生徒対象)・28日(北陽中学、中等部及び吹田市内の中学生対象)の両日、千里山キャンパスのBIGホール100で実施し、好評を博しました。

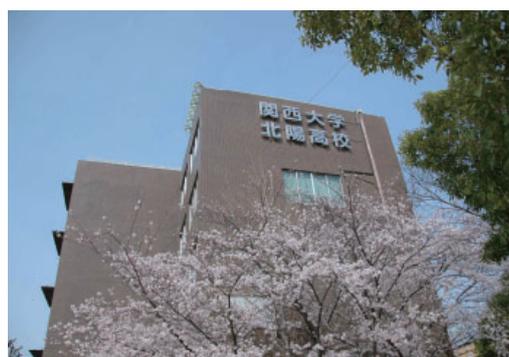
また、一中の3年生全員が参加して、11月15日、財団法人大阪みどりのトラスト協会と地元農家の協力のもと、大阪府能勢町で農村ボランティアを行いました。今年で3回目となったこの「能勢プロジェクト」は、「第15回ボランティア・スピリット賞」(ボランティア・スピリット・アワード主催)のコミュニティ賞を受賞しました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

関西大学北陽高等学校では、北陽中学校の1期生が入学する平成25年度から、コース改編を行うことになりました。その目的は、コースの特色をより明確にし、特化したカリキュラムのもとで生徒の進路実現を果たすことにあります。具体的には、I類の改編、II類の募集停止、スポーツコースの定員増を行います。現行のI類は、関西大学及び難関国公立大学への進学を目指す特進コースと、関西大学への進学を目指す文理コースに分け、スポーツコースは2クラスとなります。

学校評価における教員対象アンケートの結果を受け、今年度から「授業見学」を実施しました。普段の授業を教員が互いに見学し合い、忌憚のない意見交換を行うことで、学校全体の教育力向上に繋げることがねらいです。年2回の「公開授業」や外部団体主催の各種研修会への自主的な参加も促し、教員の授業力を高めています。

本校では関西大学の併設校というメリットを最大限に活用し、



学年に応じた体系的で幅広い学びを提供するために、大学との連携プログラムを積極的に展開しています。

高校では、連携コースの1年生を対象に、9月10日・17日・24日の3回にわたり全13学部の協力を得て、出張講義形式で「Kan-Dai1セミナー」を行いました。生徒一人ひとりが自らの将来像について考える絶好の機会となりました。また、スポーツコースの2年生を対象に11月10日・11日の両日、人間健康学部の協力のもと「プロジェクトアドベンチャー」体験学習を実施しました。生徒たちは相互の協調性や信頼感を高めることの大切さを学びました。

中学校では、9月2日に理工系3学部の協力を得て「理工系研究室体験」を実施し、9月15日には外国語学部の協力を得て「異文化体験」プログラムを実施しました。毎日の学びの延長線上に大学での学びがあることを知り、学問に対する関心を高めるとともに、学習意欲の向上を図ることができました。

(3) 初等部・中等部・高等部

関西大学初等部・中等部・高等部では、関西大学の教育理念に基づき、「確かな学力」「国際理解力」「情感豊かな心」「健やかな体」の4つの力を育み、高い倫理観と品格を備えた「高い人間力」を持った人間を育てることを教育目標に、新しい学びを展開しています。初等部では「ミューズ学習」、中等部では「考える科」、高等部では「プロジェクト学習」を中心に、多面的・論理的な思考の育成を目指した教育を一貫して行っています。

初等部では2月4日、大阪府教育委員会の後援を受け、「ミューズ学習を活かす」をテーマに第2回研究発表会を開催しました。全国から500名近い教育関係者が集い、公開授業や分科会、シンポジウムを通じて、「ミューズ学習」で習得した思考スキルの活用法について考えました。また、これまでの研究成果をまとめた『関大初等部式 思考力育成法』をさくら社から刊行し、話題を呼びました。

中等部では、思考力や探究能力を習得するため、本校独自の科目設定として「考える科」を設けています。昨年度に引き続いて「TAKATSUKIプロジェクト」に取り組み、高槻市にまつわる様々なことを5つのコースに分かれて調査しました。9月17日の文化祭では生徒自らのプロデュースによる全体発表会を行い、学習の成果を披露しました。

高等部では、中等部の1期生が入学する平成25年度から、入学定員を現在の108名(3クラス)から144名(4クラス)に変更することになりました。10月28日付で大阪府に「収容定員に係る学則変更認可申請書」を提出し、12月20日開催の大阪府私立学校審議会で承認されました。中等部からの内部進学者に加え、外部募集による入学者を確保することにより、高等部の教育活動のさらなる充実と教育効果の向上が期待されます。

生徒の課外活動では、中等部2年生の宮原知子さんが第80回全日本フィギュアスケートジュニア選手権で優勝し、第80回全日本フィギュアスケート選手権でも6位に入賞するという快挙を遂げ、一躍脚光を浴びました。また、中等部1年生の本田太一君も第15回全日本フィギュアスケートノービス選手権で優勝し、大いに注目を集めています。



(4) 幼稚園

関西大学幼稚園では、子どもの心と身体を健やかに育てるためには、幼稚園と家庭がともに協力し、理解し合わなければならないという基本的な教育観を守り続けています。この基本方針のもと、今年度も講演会、

保育講座、クラス懇談会等を積極的に開催しました。また、幼稚園と家庭をつなぐコミュニケーションの手段として機関誌『はぐくみ』『えんだより』及び『学年だより』を発行し、さらにホームページを通して本園の教育に関する情報を発信しました。

昭和26(1951)年4月25日に創立・開園された関西大学幼稚園は、今年度で創立60周年を迎えました。11月18日には関係者多数の出席のもと、親和館ホールにおいて「関西大学幼稚園創立60周年記念式典」を挙行了しました。当日は園長の式辞、来賓の挨拶・祝辞のあと、60年のあゆみをスライドで紹介したほか、「関大幼稚園 昔も今もこれからも」というテーマで歴代園長による座談会を実施しました。

また、翌19日には在園児と卒園生の交流行事として「子どもまつり」を行い、11月25日には大阪大谷大学の桜井智恵子教授を講師に招いて、「私たち大人が笑顔になるために」をテーマに記念講演会を開催しました。

今回の記念行事を終え、今後とも末永く子どもたちの成長を支えていけるよう、全教職員が気持ちを新たにすることができました。



6 キャンパスの整備状況

(1)「関西大学南千里国際プラザ」の竣工

平成24年2月、阪急「南千里」駅から徒歩約5分の吹田市佐竹台1丁目に「関西大学南千里国際プラザ」が竣工しました。この施設は、敷地面積10,035.51㎡、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上8階建ての寮棟部分及び地上3階建ての教室棟部分を合わせて延床面積7,034.32㎡からなります。寮棟には別科生及び一般の学生がレジデント・アシスタントとして入寮する計156室、並びに海外からの研究者が利用できる1LDKまたは2LDKの部屋9室の合計165室が配置されています。教室棟には、留学生別科をはじめ日本語・日本文化教育プログラムに用いられる教室のほか、図書室、多目的室及び式典なども挙行できる150名収容可能なホール等を設置しています。



南千里国際プラザ

本寮の特長として、留学生5~6名とその留学生をサポートするレジデント・アシスタント1名から構成されるユニット制の導入が挙げられます。南千里国際プラザは「留学生、一般学生、地域住民による“共に学ぶ異文化交流”」を基本コンセプトとしており、活発な交流の拠点になるものと期待されます。

(2)「関西大学南千里国際学生寮」の整備

この施設は、吹田市津雲台3丁目に位置し、独立行政法人日本学生支援機構が「大阪第一国際交流会館1号館」(昭和39年竣工、平成21年全面改修)として所有していたものです。

平成23年7月に売却公示が出され、競売手続きを経て平成24年3月末日に本学への所有権移転を終えました。敷地面積3,902.87㎡、鉄筋コンクリート造地上7階建て、延床面積3,693.28㎡で、単身用居室が144

室、共用施設としてホール、キッチン、トイレ・洗面、シャワー室等があり、主として留学生用宿舎として南千里国際プラザとともに本学のさらなる国際化推進拠点として活用されます。

(3)「簡文館の耐震改修工事」の施工

昭和3年(増築部分は昭和30年)に図書館として建設された簡文館は、平成6年から主に博物館として活用されており、平成19年「登録有形文化財(建造物)」として登録されました。耐震指標(Is値)が0.7に満たない同建物について、文部科学省「平成23年度私立学校施設整備費補助金」による助成を得て、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い」と評価される耐震指標(Is値)0.7以上に改修を行い、新耐震基準に沿った建物に補強しました。同時に老朽していた電気設備や給排水衛生設備の更新も行いました。

7 学園を取り巻くサポーターの活動

(1) 校友会

関西大学校友会は、高等学校以上の卒業生40万人及び学生会員で組織し、母校と校友、また校友同士の絆を深められるよう、機関紙『関大』を年6回発行するほか、様々な事業を実施しています。

平成23年度は、4月に全国の校友が母校に集うスプリング・フェスティバル、10月に校友総会、9月に台湾同窓との交流会、11月に本学出身の落語家による「関大寄席」を開催したほか、各地域支部においても校友相互の交流はもとより地域連携へと取り組みを拡大しました。

また、校友会事業の重要な柱である「学生振興支援」として、平成23年度も引き続き、クラブ活動等で顕著な成績を収めた団体・学生に対する「功績表彰」、学業成績優秀な学生・大学院生に対する「給付育英奨学金」、学園祭をはじめ学生の諸活動に対する「助成」を実施し、学生会員の学術及びスポーツ・文化の振興を支援しました。



スプリング・フェスティバル

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会では、5月に恒例の総会・学部別教育懇談会「父母(保護者)の一日大学」を開催し、全国各地から会員である父母・保護者5,512名が集いました。同様に、全国主要都市で開催の遠隔地在住会員対象の教育懇談会や、千里山キャンパスで開催の1~3年次生の子をもつ会員対象のキャリア関連行事にも、多数の父母・保護者にご出席いただき会場は大変な賑わいを見せました。

広報活動として会報『葦』を3回、発行・配付し、大学紹介用にDVD「キャンパスの青春ー強い関西大学ー」を製作しました。また、新入生会員向けに『関西大学ガイド



教育後援会総会

2011』とともに、平成23年度は新たに子女の4年間のキャンパスライフを書き記すことができる『わが子の4カ年の日記』を製作・配付し、好評を博しました。

また、5月から「保護者ポータル」の運用が始まり、ホームページを利用して「お知らせ」や「行事案内」の情報提供などを行っています。

(3) 第一高等学校教育後援会

平成23年度も、物心両面にわたる教育後援事業、及び会員相互の研修、親睦等を目的に諸事業を実施しました。実行委員会及び各委員会活動はもとより、バザーの開催、ミュージカル鑑賞、卒業記念パーティーの実施、会員新聞『秀丽』の発行等、各種事業の開催や、生徒の文化・スポーツ活動に対する助成、教育に関する研究・調査に対する助成等を実施しました。

(4) 第一中学校PTA

平成23年度は、実行委員会及び各委員会活動の他、9月に能勢プロジェクト(遊休農地回復のお手伝い)、12月には東日本大震災の被災地及び台風12号による被害を受けた和歌山県白浜町日置地区(中学2年生が自然教室で訪れている。)への支援目的のバザーや限定品販売、制服リサイクルを実施した他、2月には中学3年生を対象としたキャリア授業「保護者は語る」を行うなど、多彩な事業を活発に展開しました。

(5) 北陽高等学校・中学校PTA

北陽中学校が開設2年目を迎え、本校のPTA活動も本格的に活動することになり、昨年以上に家庭と学校の連携をより強固にするため、様々な取り組みを実施しました。

なかでも、体育祭と文化祭は、高校生と中学生が合同で実施するため、多くの会員が競技に出場したり、バザーを開催するなど、生徒、保護者及び教員が一丸となり活動しました。また、これら様々な活動内容を会員の皆様に周知するため、年に3回のPTA新聞を発行いたしました。

(6) 中等部・高等部教育後援会

中等部・高等部教育後援会は、5月の総会から活動がスタートし、6月の中高合同体育祭での保護者向け競技の企画、入試説明会での誘導・受付業務、ウインターウォークでの炊き出し実施など、学校行事の運営に積極的に協力しました。また、オータムセミナー費用補助、生徒の学力向上のための学習会講師料補助など、各種事業支援も行いました。

このほか、文化祭では、各家庭から多数の商品を提供いただき、今年度初めてバザーを実施しました。収益金は生徒の活動補助に充てるほか、東日本大震災関係で東北の自治体へも一部寄付をしました。また、「氷の甲子園」見学会や、高槻キャンパス見学会、日帰り研修旅行、社会安全学部 土田教授による教育講演会など様々な行事を企画し、活発な活動を展開しました。これらの活動は広報誌『MUSEの風』にも掲載し、保護者の方々に情報発信することができました。

(7) 初等部教育後援会

初等部教育後援会では、5月の総会、年2回の保護者懇親会のほか、6月の運動会では保護者参加競技を企画し、多数のご家族に参加いただきました。また、文化祭においては、保護者製作物品の展示やリサイクル制服の販売、おやじの会主催の竹馬教室など盛りだくさんの活動を行いました。そのほか、6月には歯の健康講習会、12月には恒例のもちつき大会も開催しました。

一方、広範な地域から通学する初等部児童の通学上の安全を確保するため、防犯対策講習会を開催し、通学経路ごとのグループによる保護者交流会も実施しました。

また、初等部主催第2回研究発表会における受付業務・来賓対応など運営協力を行うとともに、研究会講師料補助や、「こども論語塾」開催時の講師料補助など、各種事業への支援も行いました。

これらの活動をまとめた広報誌『The Muse Times ～心をひとつに～』も発行し、教育後援会活動に関する情報発信を行いました。

(8) 幼稚園はぐくみの会

本園創設の年である昭和26(1951)年、幼児教育は家庭生活につながるという理念のもと誕生したのが、保護者の協力組織である「はぐくみの会」です。当時は「母の会」として発足し、平成7(1995)年に現在の名称に改められました。同会は園の運営に協力することをはじめ、会員相互の親睦を図り、機関誌『はぐくみ』を年4回発行しています。また、クラブ活動(コーラス部、人形劇部)も活発に行っています。

平成23(2011)年、幼稚園創立60周年の際には、東日本大震災で被害にあわれた方々へ思いを届けるひとつの形として、愛唱歌入りオルゴールを販売し、その売り上げの一部を寄付しました。

8 東日本大震災への対応

(1) 東日本大震災において被災した学生への支援

未曾有の損害をもたらした東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む)により被災した在学生(新入生を含む)の修学を支援するため、本学は授業料等の減免(全額・半額)、加えて本学学生への「関西大学災害特別義援金」を原資とする修学支援助成金や教育振興植田基金から植田特別奨励金を給付するなどの経済的支援を行いました。これらの経済的支援のほか、住居、心理相談等あらゆる面からのサポートを試みました。

さらに、保護者を失った震災遺児が大学進学を断念することのないよう、最短修業年限を上限とする在学期間中の授業料等の減免、学生寮の無償提供などの修学支援制度を設けました。

また、被災された一般の方々に対する「関西大学震災義援金」を募集し、日本赤十字社に寄付しました。



ボランティアセンターの学生スタッフによる募金活動に寄せられた義援金も、日本赤十字社に寄付しました。(写真:日本赤十字社大阪府支部で義援金の目録を渡す学生スタッフ)

■ 経済的支援状況(平成23年度)

区分	給付基準 (福島第一原子力発電所事故を含む)	被災者 人数	A 修学支援助成金 (義援金見舞金)	B 植田特別 奨励金	合計 C=A+B	D 授業料等 減 免	総合計 E=C+D
1	家屋の全壊、焼失または流出、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者(「福島第一原子力発電所から半径30km圏内に居住する被災者」含む)	6名 (うち原発4名)	36万円×6名 ×2学期 計4,320,000円	24万円×6名 ×2学期 計2,880,000円	60万円×6名 ×2学期 計7,200,000円	6名 計5,729,000円 (2学期分全額)	12,929,000円
2	家屋の半壊などの被災者	11名 (うち原発3名)	24万円×9名 ×2学期 24万円×2名 ×1学期 計4,800,000円	24万円×9名 ×2学期 24万円×2名 ×1学期 計4,800,000円	48万円×9名 ×2学期 48万円×2名 ×1学期 計9,600,000円	8名 4,202,500円 (2学期分半額) 3名 711,750円 (1学期分半額) 計4,914,250円	14,514,250円
3	家屋の一部損壊などの被災者(「上記1以外の福島県に居住する被災者」含む)	34名 (うち原発18名)	12万円×32名 ×2学期 12万円×2名 ×1学期 計7,920,000円	6万円×32名 ×2学期 6万円×2名 ×1学期 計3,960,000円	18万円×32名 ×2学期 18万円×2名 ×1学期 計11,880,000円		11,880,000円
合 計		51名 (うち原発25名)	17,040,000円	11,640,000円	28,680,000円	(17名) 10,643,250円	39,323,250円

(注) ※1 本表の給付基準に該当しない被災者で特段の申し出があった11名に対して、義援金見舞金として、各6万円、計66万円を給付した。

※2 本表には含めていないが、平成24年度入学試験において総額267万円の入学検定料を免除した。

■ 義援金募集状況

区分	件数	金額	募集期間	目的
関西大学災害特別義援金	1,883件	35,702,757円	H23.3.18~H24.3.31	被災された本学の在学生・入学予定者への援助
関西大学震災義援金	90件	7,011,281円	H23.3.18~H23.9.30	被災された一般の方々への支援
合 計	1,973件	42,714,038円		

(2) 東日本大震災被災支援ボランティア活動

東日本大震災による甚大な被害に対し、多くの学生が「何か支援したい!」という声をあげました。これに応じて、ボランティアセンターの学生スタッフは、ピア・コミュニティの学生など有志の学生を募り、卒業式や入学式などにおいて募金活動を実施しました。

ボランティアセンターは、学生を引率して8月24日から30日までの間、「いわてGINGA-NETプロジェクト」(※)における支援活動に参加しました。現地では、日常の想像をはるかに超えた悲惨な状況を目の当たりにして、当初は無力感に苛まれ動揺する学生も多く見受けられましたが、支援活動を通して、被災者の生の声を聴き、支援ニーズを自ら考え行動することを通して、「考動力」を身につけることができたと感じられました。支援活動後の大学での振り返りでは、震災を自身のこととして捉え、支援活動後の日々の生活において、その後の支援の目標を見出す学生も多く見受けられました。

また、学部での取り組みでは、全国の学校で遊休品となっている勉強机と椅子をきれいに再生して被災地の学校に贈るボランティア活動「^{べんづくえ}勉強机プロジェクト」を社会安全学部が実施、人間健康学部でも大阪難波ロータリークラブ主催の被災地ボランティアに参加(計2回)するなど、多くの学部学生も被災地支援活動を行いました。

(※)「いわて GINGA-NET プロジェクト」

岩手県立大学学生ボランティアセンターと、NPO法人さくらネット、NPO法人ユースビジョンが連携して立ち上げた、新たな災害支援モデル。被災地・被災者のニーズと学生の想いを結びつけるために、結成されたプロジェクトである。平成23年11月には、岩手県立大学の学生有志を中心にNPO法人いわてGINGA-NETが発足された。



「いわて GINGA-NET プロジェクト」の活動に参加した学生

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し16億1,100万円の減、資金支出が予算に対し21億3,800万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し5億2,700万円増加し、総額125億2,700万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算		予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金		12,365	12,365	0
当年度	資金収入	54,230	52,619	1,611
	資金支出	54,595	52,457	2,138
	収支過不足	△365	162	△527
次年度繰越支払資金		12,000	12,527	△527

(注) 1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの消費収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの消費収支決算も同じ)

イ 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し1億8,200万円の減、基本金組入額が予算に対し4億6,200万円の増となりました。その結果、消費収入は予算に対し6億4,400万円の減となりました。

一方、消費支出は予算に対し9億800万円の減となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し7億2,600万円減の41億8,800万円の支出超過、当年度消費収支差額は、予算に対し2億6,400万円減の74億5,500万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では417億7,100万円の消費支出超過でしたが、決算では415億700万円の消費支出超過となりました。

■消費収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 帰属収入	47,042	46,860	182
B 基本金組入額	△2,805	△3,267	462
C 消費収入(A+B)	44,237	43,593	644
D 消費支出	51,956	51,048	908
当年度帰属収支差額(A-D)	△4,914	△4,188	△726
当年度消費収支差額(C-D)	△7,719	△7,455	△264
前年度繰越消費収支差額	△34,052	△34,052	0
翌年度繰越消費収支差額	△41,771	△41,507	△264

ウ 貸借対照表は、平成23年度末で資産の部2,008億6,200万円、負債の部274億6,700万円、基本金の部2,149億200万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額415億700万円となりました。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	23年度末	22年度末	増 減
資産の部			
固定資産	186,421	183,900	2,521
有形固定資産	114,450	115,688	△ 1,238
その他の固定資産	71,971	68,212	3,759
流動資産	14,441	14,288	153
資産の部 合計	200,862	198,188	2,674
負債の部			
固定負債	17,951	11,213	6,738
流動負債	9,516	9,392	124
負債の部 合計	27,467	20,605	6,862
基本金の部			
基本金	214,902	211,635	3,267
基本金の部 合計	214,902	211,635	3,267
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,507	△ 34,052	△ 7,455
消費収支差額の部 合計	△ 41,507	△ 34,052	△ 7,455
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	200,862	198,188	2,674

(注) 「増減」欄は、「23年度末」欄-「22年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、526億1,900万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、524億5,700万円となりました。

この結果、差額1億6,200万円を前年度繰越支払資金とあわせて、次年度繰越支払資金は、125億2,700万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	23年度予算	23年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	36,175	36,406	△231	100.6%
2 手数料収入	2,784	2,687	97	96.5%
3 寄付金収入	300	289	11	96.3%
4 補助金収入	4,931	5,052	△121	102.5%
5 資産運用収入	768	454	314	59.1%
6 資産売却収入	300	300	0	100.0%
7 事業収入	940	867	73	92.2%
8 雑収入	992	998	△6	100.6%
9 借入金等収入	3,051	1,850	1,201	60.6%
10 前受金収入	6,674	6,561	113	98.3%
11 その他の収入	4,762	4,703	59	98.8%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△7,447	△7,548	101	101.4%
13 前年度繰越支払資金	12,365	12,365	0	100.0%
資金収入の部合計	66,595	64,984	1,611	97.6%

(単位:百万円)

資金支出の部				
科 目	23年度予算	23年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	24,021	23,842	179	99.3%
2 教育研究経費支出	12,622	12,789	△167	101.3%
3 管理経費支出	2,077	1,891	186	91.0%
4 借入金等利息支出	79	79	0	100.0%
5 借入金等返済支出	762	1,170	△408	153.5%
6 施設関係支出	4,049	2,864	1,185	70.7%
7 設備関係支出	1,820	1,886	△66	103.6%
8 資産運用支出	6,787	6,758	29	99.6%
9 その他の支出	3,151	2,991	160	94.9%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△1,373	△1,813	440	132.0%
12 次年度繰越支払資金	12,000	12,527	△527	104.4%
資金支出の部合計	66,595	64,984	1,611	97.6%

(注) 予算の流用を含む。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は364億600万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

大学院東アジア文化研究科及び大学院ガバナンス研究科の新入生の学費は、既設大学院文系研究科と同額で設定し、大学院法務研究科(法科大学院)、大学院会計研究科(会計専門職大学院)、大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)並びに大学院既設研究科の新入生の学費は前年度額を踏襲しております。

また、学部新入生の初年度学費は前年度額を踏襲し、4年間総額で改定し、学部2・3・4年次生の学費は学年進行による漸増額によっております。

この他、高等学校・中学校・小学校の新入生並びに在学生の学費、及び幼稚園の保育費は前年度額を踏襲しております。

(イ) 手数料収入は26億8,700万円となりました。入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は2億8,900万円となりました。その他の指定寄付金1億9,100万円などです。

(エ) 補助金収入は50億5,200万円となりました。国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入が主な収入です。

(オ) その他の収入は47億300万円となりました。

減価償却引当特定資産からの繰入収入17億円のほか、2010プロジェクト引当特定預金からの繰入収入、貸付金回収収入などが主なものです。

イ 資金支出

(ア) 人件費支出は238億4,200万円となりました。

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などの支出です。

(イ) 教育研究経費支出は127億8,900万円となりました。

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料などが主な支出です。

(ウ) 施設関係支出は28億6,400万円となりました。

このうち、土地支出は、関西大学南千里国際学生寮(旧大阪第一国際交流会館1号館)(土地)の購入、建物支出は、関西大学南千里国際プラザ建設工事、総合図書館空調改修工事、関西大学南千里国際学生寮(旧大阪第一国際交流会館1号館)(建物)の購入、簡文館耐震改修工事、高槻キャンパス馬術部厩舎増築工事、構築物支出は、関西大学南千里国際プラザ南広場整備及び外構工事、千里山・高槻キャンパス高圧受変電設備及び高圧ケーブル更新工事、千里山キャンパス喫煙所設置工事(14箇所)、千里山北広場照明設備設置工事、建設仮勘定支出は、第4学舎2号館(本館棟及び増築分)耐震改修工事、北陽高中体育館(仮称)建替工事設計業務等委託料、高槻キャンパス情報演習棟(仮称)建設工事設計業務等委託料などが主な支出です。

(エ) 設備関係支出は18億8,600万円となりました。

教育研究用機器備品や図書などの購入費です。

(オ) 資産運用支出は67億5,800万円となりました。

退職給与引当特定資産に58億8,100万円、減価償却引当特定資産に3億4,000万円のほか、危機対応資金引当特定預金、修学旅行費等預り資産、関西大学退職年金引当特定資産、高中施設整備資金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、理工系学部整備充実資金引当特定資産への繰入支出が主なものです。

(3)消費収支決算

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、468億6,000万円となりました。また、基本金組入額は、32億6,700万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、435億9,300万円で、予算に対し6億4,400万円の減となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、510億4,800万円となりました。これらの結果、当年度消費支出超過額が74億5,500万円となり、前年度繰越消費支出超過額が340億5,200万円でしたので、翌年度への繰越消費支出超過額は、415億700万円を計上することとなりました。

なお、この翌年度繰越消費支出超過額(累積消費支出超過額)のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額(潜在的累積赤字といわれるもの)が、前年度より6億8,000万円増加し53億3,300万円となり、また、未経過リース料期末残高が175万円となりました。

これらは、今後の消費収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

消費収入の部				
科 目	23年度予算	23年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金	36,175	36,406	△231	100.6%
2 手数料	2,784	2,687	97	96.5%
3 寄付金	452	395	57	87.4%
4 補助金	4,931	5,052	△121	102.5%
5 資産運用収入	768	454	314	59.1%
6 資産売却差額	1	1	0	100.0%
7 事業収入	940	867	73	92.2%
8 雑収入	991	998	△7	100.7%
帰属収入合計	47,042	46,860	182	99.6%
基本金組入額合計	△2,805	△3,267	462	116.5%
消費収入の部合計	44,237	43,593	644	98.5%

(単位:百万円)

消費支出の部				
科 目	23年度予算	23年度決算	差 異	執行率
1 人件費	30,313	29,771	542	98.2%
2 教育研究経費	18,566	18,671	△105	100.6%
3 管理経費	2,379	2,170	209	91.2%
4 借入金等利息	79	79	0	100.0%
5 資産処分差額	19	356	△337	1,873.7%
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	—
7 徴収不能額	0	1	△1	—
8 予備費	600	—	600	—
消費支出の部合計	51,956	51,048	908	98.3%
当年度消費支出超過額	7,719	7,455	264	96.6%
前年度繰越消費支出超過額	34,052	34,052	0	100.0%
翌年度繰越消費支出超過額	41,771	41,507	264	99.4%

(注) 予算の流用を含む。

次に、消費収支固有の主な科目について、若干説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれます。
- 資産売却差額とは、債券等の売却益です。
- 基本金組入額は、学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。
- 人件費の退職金について、「消費支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。なお、本年度は文部科学省からの通知により、退職給与引当金の計上基準が統一されたため、計上方法の変更に係る差異を退職給与引当金特別繰入額として計上しています。

- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産処分差額とは、機器備品、図書などの廃棄に伴う処分損です。なお、本年度は有価証券評価損を計上しています。

(4) 貸借対照表

平成23年度末(平成24年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産		200,861,873,710
基本財産		113,606,014,328
1 土地	961,202.00㎡	17,483,427,102
2 建物	451,696.60㎡	65,811,534,315
(1) 校舎	291,835.36㎡	44,949,987,665
(2) 図書館	21,749.93㎡	2,258,893,828
(3) 体育施設	27,077.98㎡	3,461,435,586
(4) 研究所	17,859.36㎡	2,479,664,390
(5) 厚生施設	54,922.01㎡	6,916,086,460
(6) その他	38,251.96㎡	5,502,871,787
(7) 建設仮勘定		242,594,599
3 図書	1,720,552冊	12,878,351,917
4 教具・工具及び備品	18,696点	10,080,978,702
5 構築物		6,643,468,421
6 積立金		708,253,871
運用財産		87,255,859,382
1 現金・預金		12,526,576,583
(1) 手許現金		8,563,451
(2) 普通預金		9,119,294,078
(3) 定期預金		3,206,081,487
(4) 外貨預金		88,031,805
(5) 郵便振替		104,605,762
2 積立金		66,163,883,746
3 有価証券		896,009,684
4 不動産		1,552,317,175
5 貯蔵品		2,778,439
6 未収金		1,134,377,803
7 前払金		191,407,016
8 その他		4,788,508,936
収益事業用財産		0
1 収益事業用財産		0
負債		27,466,796,984
固定負債		17,951,227,464
1 長期借入金		4,735,050,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		3,875,850,000
(2) 市中金融機関		859,200,000
2 退職給与引当金		12,286,753,096
3 関西大学退職年金引当金		929,424,368
流動負債		9,515,569,520
4 短期借入金		597,800,000
5 前受金		6,561,308,922
6 未払金		1,639,088,756
7 預り金		717,371,842

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成24年5月16日

学校法人 関西大学
理事長 上原 洋 允 殿

学校法人 関西大学

監事 石井 國 男 ㊟
監事 小坂 裕次郎 ㊟
監事 小寺 一 矢 ㊟
監事 竹内 正 明 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は概ね適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

(7) 財政基盤の確立

本年度決算では、翌年度繰越消費支出超過額が415億円を超え、「収支均衡の原則」から大きく乖離した厳しい状況となりました。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、翌年度繰越消費支出超過額を、帰属収入の50%程度に留める認証評価の基準を踏まえ、約300億円を目標として、18歳人口が120万人を維持している平成29年度までに、120億円縮小するという数値目標を掲げ、この達成を目指します。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額16,566,778千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算) (単位:千円)

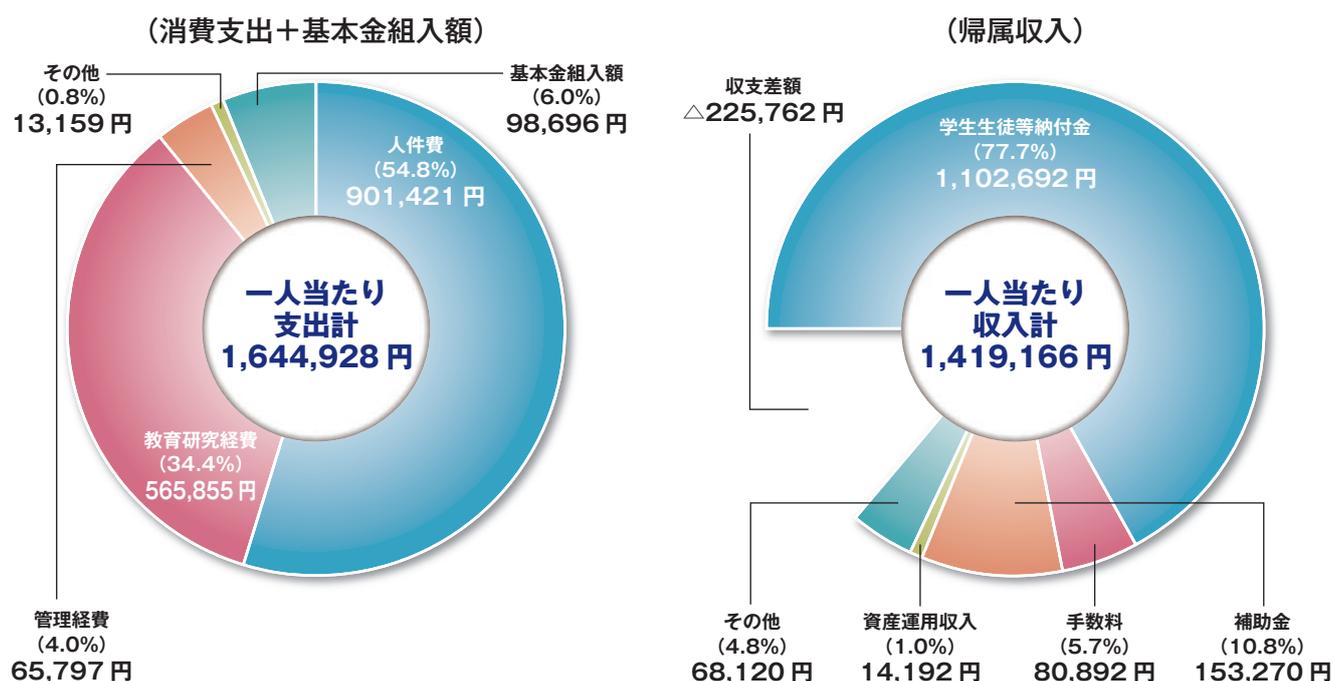
科 目	決算額
人件費支出	23,841,783
教育研究経費支出	12,789,058
管理経費支出	1,891,386
施設関係支出	2,863,868
設備関係支出	1,886,334
計	43,272,429

■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	2,823,404	2,490,268	61,507	68,387	40,870	20,716	12,974	43,308	82,164	3,122	88
教育研究経費支出	2,499,135	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,475										
設備関係支出	322,794										
研究事業	1,348,932	1,328,525	10,939	792	0	6,873	233	0	0	443	1,127
教育研究経費支出	1,210,411	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	9,580										
設備関係支出	128,941										
入学試験事業	1,554,440	1,466,845	8,916	10,304	17,475	5,709	11,295	8,050	14,331	404	11,111
教育研究経費支出	793,133	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	760,614										
設備関係支出	693										
国際交流事業	267,359	267,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	266,564	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	795										
開かれた大学事業	528,246	527,441	0	0	0	0	0	0	0	794	11
教育研究経費支出	460,905	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	13,733										
設備関係支出	53,608										
学術情報収集事業	925,381	880,584	3,719	7,271	18,581	795	670	3,640	10,121	0	0
教育研究経費支出	703,153	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	3										
設備関係支出	222,225										
情報処理事業	1,353,582	1,353,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,267,172	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びインフォメーション・テクノロジーセンター運営に係る経費									
管理経費支出	70,559										
設備関係支出	15,851										
学生活動支援事業	1,344,172	1,244,156	31,633	28,372	23,881	1,677	439	585	1,196	324	11,909
教育研究経費支出	1,321,856	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	16,720										
設備関係支出	5,596										
キャリア形成・就職支援事業	53,694	53,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	53,694	就職指導、求人開拓等に係る経費									
エクステンション・リードセンター事業	146,256										
教育研究経費支出	137,599	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	8,657										
管理運営事業	843,249	187,156	5,818	15,041	2,727	2,064	3,873	766	1,466	1,180	623,158
教育研究経費支出	56,880	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	785,667										
設備関係支出	702										
施設設備維持管理事業	4,964,090	4,304,531	154,589	153,040	54,921	56,145	22,730	54,612	58,877	21,663	82,982
教育研究経費支出	3,843,717	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	197,873										
設備関係支出	922,500										
個別事業	413,973	132,896	0	0	0	0	0	0	0	693	280,384
教育研究経費支出	174,839	新規事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	25,710										
設備関係支出	213,424										
計	16,566,778	14,383,293	277,121	283,207	158,455	93,979	52,214	110,961	168,155	28,623	1,010,770

(9) 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 (消費支出+基本金組入額)及び帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,020人(大学院・学部・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)、実験実習料)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
23	1	1,470,000	2	1,470,000
22	2	1,360,000	3	1,360,000
21	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (会計専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
23	1	1,580,000
22	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院会計研究科(会計専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
23	1	1,460,000
22	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・経済学・商学・社会学研究科	東アジア文化研究科*	心理学研究科(前期課程認知・発達心理学専攻及び社会心理学専攻並びに後期課程心理学専攻)	総合情報学研究科	理工学研究科	外国語教育学研究科	社会安全研究科(修士課程)	ガバナンス研究科(修士課程)*
23	1	前期課程	859,000	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	999,000	1,109,000	859,000
		後期課程								
22	2	前期課程	729,000	—	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	—
		後期課程								
21	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	—	749,000	819,000	819,000	789,000	—	—

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

※ 東アジア文化研究科及びガバナンス研究科(修士課程)は平成23年度開設。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・経済・商・社会学部	文学部総合人文学科心理学専修*1	文学部総合人文学科初等教育学専修	政策創造学部	外国語学部*2	人間健康学部*3	総合情報学部(春学期入学生)	総合情報学部(秋学期入学生)	社会安全学部*3	システム理工環境都市工化学学生命工学部
23	1	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,130,000	1,380,000	1,157,000	1,425,000	842,500	1,456,000	1,574,000
22	2	922,000	922,000	1,002,000	982,000	1,203,000	967,000	1,291,000	1,228,000	1,275,000	1,474,000
21	3	950,000	960,000	1,030,000	1,010,000	1,240,000	—	1,328,000	1,294,500	—	1,519,000
20	4	975,000	985,000	1,055,000	1,035,000	—	—	1,364,000	1,338,500	—	1,564,000

(注)※1 文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、心理学実験・実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

※2 外国語学部は平成21年度に開設。

※3 人間健康学部及び社会安全学部は平成22年度に開設。

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部*
23	1	890,000	830,000	1,100,000
22	2	690,000	630,000	900,000
21	3	690,000	610,000	—

(注)※ 高等部は平成22年度に開設。

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校*	中等部*
23	1	890,000	890,000	1,100,000
22	2	690,000	690,000	900,000
21	3	690,000	—	—

(注)※ 北陽中学校及び中等部は平成22年度に開設。

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
23	1	1,300,000
22	2・3・4	1,000,000

(注)1 平成22年度に開設。

2 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

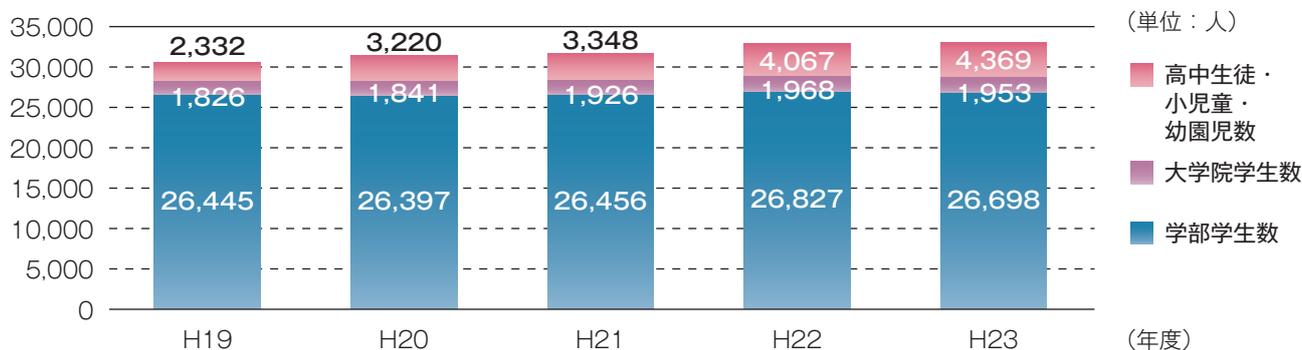
(単位:円)

幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

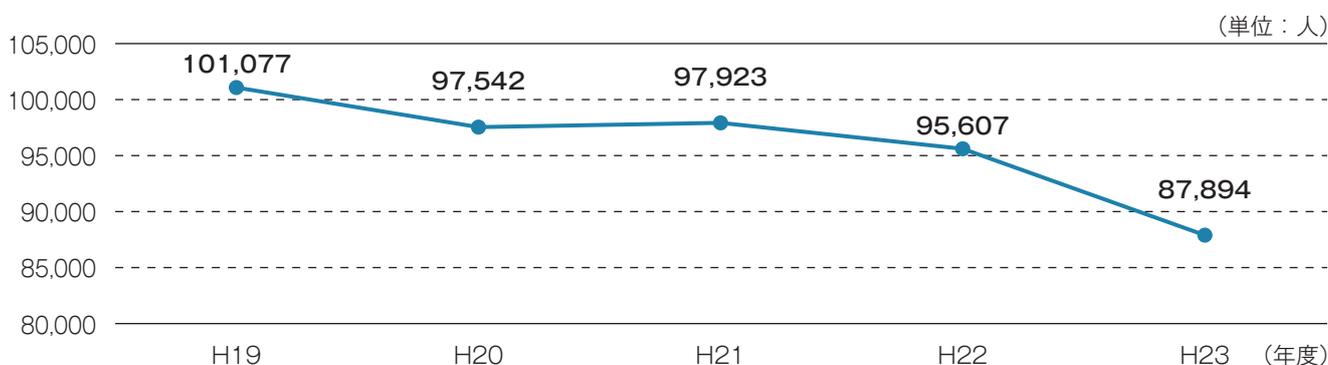
2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・高中小幼)

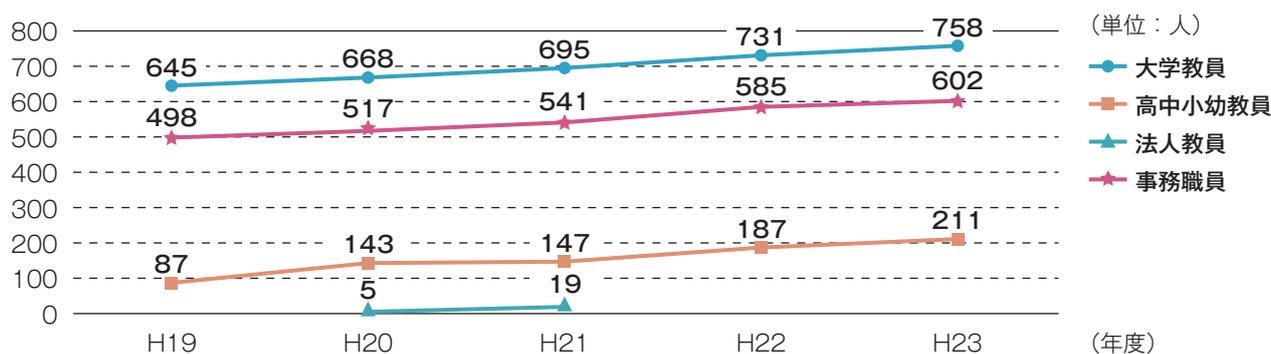


(注) 1 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者を示す。
 2 大学院学生数については、研修生を除く。

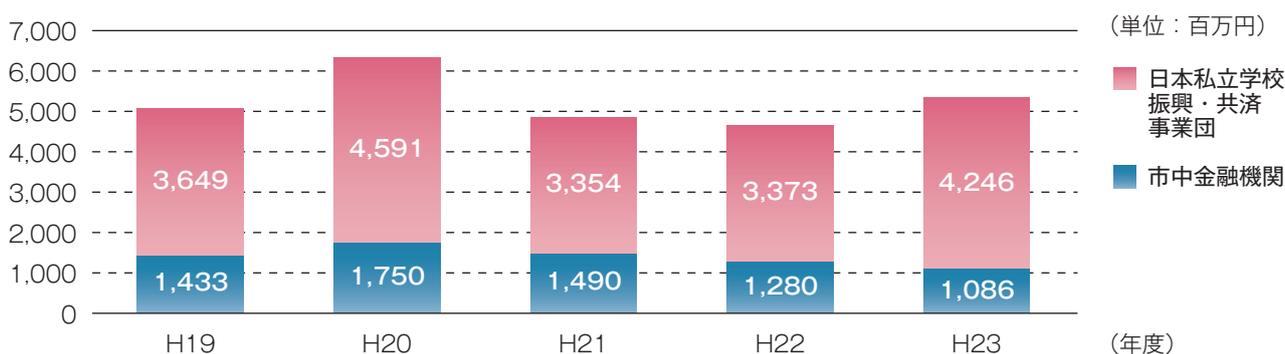
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・高中小幼)



(3) 教職員数推移表



(4) 借入金等残高推移表



(5) 資金収支・消費収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23
学 納 金 収 入	32,811	33,544	34,192	36,080	36,406
手 数 料 収 入	3,113	3,017	2,988	2,905	2,687
寄 付 金 収 入	649	390	275	328	289
補 助 金 収 入	3,903	5,180	7,318	4,657	5,052
人 件 費 支 出	20,297	22,109	22,034	23,163	23,842
教 育 研 究 経 費 支 出	10,905	12,063	12,592	12,185	12,789
施 設 関 係 支 出	5,767	11,607	19,235	2,737	2,864
設 備 関 係 支 出	2,218	2,161	4,246	1,780	1,886

② 消費収支推移

(単位:百万円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23
学 納 金	32,811	33,544	34,192	36,080	36,406
手 数 料	3,113	3,017	2,988	2,905	2,687
寄 付 金	845	572	467	465	395
補 助 金	3,903	5,180	7,318	4,657	5,052
基 本 金 組 入 額	10,620	15,243	17,976	3,881	3,267
人 件 費	20,157	21,927	21,733	22,906	29,771
教 育 研 究 経 費	15,711	17,166	17,872	18,119	18,671
帰 属 収 入	43,861	48,795	47,658	46,516	46,860

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23
固定資産(有形固定資産)	88,252	99,278	117,295	115,688	114,450
固定資産(その他の固定資産)	73,303	77,314	63,119	68,212	71,971
流 動 資 産	22,843	16,913	16,786	14,288	14,441
固 定 負 債	12,144	13,327	11,646	11,213	17,951
流 動 負 債	8,799	9,429	9,769	9,392	9,516
基 本 金	174,820	190,062	208,039	211,636	214,902
消 費 収 支 差 額	△ 11,366	△ 19,314	△ 32,254	△ 34,053	△ 41,507

3 主な財務比率

① 消費収支(収入)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H19	H20	H21	H22	H23
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金／帰属収入	74.8%	68.7%	71.7%	77.6%	77.7%
	補助金比率	↑	補助金／帰属収入	8.9%	10.6%	15.4%	10.0%	10.8%
	寄付金比率	↑	寄付金／帰属収入	1.9%	1.2%	1.0%	1.0%	0.8%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／帰属収入	24.2%	31.2%	37.7%	8.3%	7.0%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
(日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。以下同じ。)

② 消費収支(支出)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H19	H20	H21	H22	H23
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	46.0%	44.9%	45.6%	49.2%	63.5%
	教研経費比率	↑	教育研究経費／帰属収入	35.8%	35.2%	37.5%	39.0%	39.8%
	借入金等利息比率	↓	借入金等利息／帰属収入	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
収支均衡の状況関係	消費支出比率	↓	消費支出／帰属収入	87.3%	85.1%	89.4%	96.1%	108.9%
	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	115.2%	123.7%	143.6%	104.9%	117.1%
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	12.7%	14.9%	10.6%	3.9%	-8.9%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

③ 貸借対照表(資産)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H19	H20	H21	H22	H23
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	98.8%	103.4%	102.6%	103.6%	107.5%
	流動比率	↑	流動資産／流動負債	259.6%	179.4%	171.8%	152.1%	151.8%
	固定資産構成比率	↓	固定資産／総資産	87.6%	91.3%	91.5%	92.8%	92.8%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	47.8%	51.3%	59.5%	58.4%	57.0%
	その他の固定資産構成比率	↑	その他の固定資産／総資産	39.8%	40.0%	32.0%	34.4%	35.8%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	12.4%	8.7%	8.5%	7.2%	7.2%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当預金率	↑	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	88.6%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

④ 貸借対照表(負債・基本金・消費収支差額)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H19	H20	H21	H22	H23
負債の割合関係	負債比率	↓	総負債／自己資金	12.8%	13.3%	12.2%	11.6%	15.8%
	総負債比率	↓	総負債／総資産	11.4%	11.8%	10.9%	10.4%	13.7%
	固定負債構成比率	↓	固定負債／総資金	6.6%	6.9%	5.9%	5.7%	9.0%
	流動負債構成比率	↓	流動負債／総資金	4.8%	4.9%	5.0%	4.7%	4.7%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	↑	基本金／基本金要組入額	97.2%	96.8%	97.7%	97.8%	97.6%
消費収支差額の変動関係	翌年度繰越消費収支比率	↑	翌年度消費収入超過額／総資産	-6.2%	-10.0%	-16.4%	-17.2%	-20.7%
自己資金の充実関係	自己資金構成比率	↑	自己資金／総資金	88.6%	88.2%	89.1%	89.6%	86.3%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
2 自己資金＝基本金＋消費収支差額
3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

IV データ

1 学生・生徒・児童数 (平成23年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法学研究科	前	50	100	23	55
文学研究科	前	96	192	72	211
経済学研究科	前	45	90	20	46
商学研究科	前	35	70	23	53
社会学研究科	前	30	60	21	48
総合情報学研究科	前	80	160	40	86
理工学研究科 ^{※2}	前	275	550	422	854
工学研究科 ^{※2}	前	—	—	—	5
外国語教育学科 研究	前	25	50	26	81
心理学研究科	前	12	24	9	20
社会安全研究科 ^{※3}	修	15	30	9	24
東アジア文化研究科 ^{※4}	前	12	24	15	15
ガバナンス研究科 ^{※4}	修	15	30	14	14
法務研究科 (法科大学院)	専	100	300	54	245
会計研究科	専	70	140	45	106
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	30	60
合計	前・修	690	1,380	694	1,512
	専	200	500	129	411

(注)※1 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更。
 ※3 社会安全研究科は平成22年度開設。
 ※4 東アジア文化研究科及びガバナンス研究科は平成23年度開設。

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
後	10	30	1	13
後	19	57	10	148
後	5	15	1	6
後	10	30	3	7
後	9	27	1	27
後	8	24	5	30
後	57	171	10	24
後	—	—	—	5
後	3	9	3	29
後	6	18	5	32
後	6	18	7	7
後	133	399	46	328

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法学部	650	2,600	723	3,273
文学部	700	2,800	830	4,020
経済学部	660	2,640	687	3,133
商学部	660	2,640	741	3,097
社会学部	720	2,880	793	3,546
政策創造学部	350	1,400	349	1,497
外国語学部 ^{※1}	150	600	179	532
人間健康学部 ^{※2}	300	1,200	347	705
総合情報学部	430、編入学60	1,900	503	2,294
社会安全学部 ^{※2}	250	1,000	284	559
システム理工学部	455	1,820	567	2,218
環境都市工学部	295	1,180	341	1,369
化学生命工学部	315	1,260	375	1,514
合計	5,935、編入学60	23,920	6,719	27,757

(注)※1 平成21年度開設
 ※2 平成22年度開設

学部	在籍者数
文学部(第2部) ^{※3}	1
商学部(第2部) ^{※3}	0
社会学部(第2部) ^{※3}	1
工学部 ^{※4}	137
合計	139

(注)※3 平成15年度以降募集停止
 ※4 平成19年度以降募集停止

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	424	1,316
北陽高等学校	360	1,320	401	1,121
高等部 [*]	108	324	134	264
第一中学校	240	720	260	777
北陽中学校 [*]	120	360	124	244
中等部 [*]	108	324	111	221
初等部 [*]	60	360	64	251
幼稚園	70	210	66	206
合計	1,466	4,938	1,584	4,400

(注)※ 高等部、北陽中学校、中等部、初等部は平成22年度開設。高等部、北陽中学校、中等部は第2学年までの在籍者数。初等部は第4学年までの在籍者数を示す。

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校 ^{*1}	約150(外部募集)	252	203
北陽高等学校	360	593	540
高等部	108	204	175
第一中学校	240	372	269
北陽中学校	120	562	367
中等部	108	399	198
初等部	60	201	65
幼稚園 ^{*2}	22(一般募集)	22	22

(注)※1 第一中学校からの内部進学者252名は含まない。

※2 優先入園者48名は含まない。

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等(平成23年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	24	1	0	1
文 学 研 究 科	94	28	6	34
経 済 学 研 究 科	22	0	1	1
商 学 研 究 科	26	1	1	2
社 会 学 研 究 科	19	4	0	4
総 合 情 報 学 研 究 科	36	6	0	6
理 工 学 研 究 科 ^{*1}	408	2	6	8
工 学 研 究 科 ^{*1}	0	5	—	5
外 国 語 教 育 学 研 究 科	28	0	0	0
心 理 学 研 究 科	9	2	0	2
社 会 安 全 研 究 科 ^{*2}	13	—	—	—
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科 ^{*3}	—	—	4	4
ガ バ ナ ン ス 研 究 科 ^{*4}	1	—	—	—
合 計	680	49	18	67
研究科	専 門 職			
法 務 研 究 科	76			
会 計 研 究 科	49			
心 理 学 研 究 科 (心 理 臨 床 学 専 攻)	30			
合 計	155			
総 合 計	902			

(注)※1 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更。

※2 社会安全研究科は平成22年度開設。

※3 東アジア文化研究科は平成23年度開設。

※4 ガバナンス研究科は平成23年度開設、早期修了者1名あり。

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	810
文 学 部	1,075
経 済 学 部	761
商 学 部	733
社 会 学 部	859
政 策 創 造 学 部	325
総 合 情 報 学 部	553
シ ス テ ム 理 工 学 部	511
環 境 都 市 工 学 部	277
化 学 生 命 工 学 部	343
工 学 部	79
合 計	6,326

学 部	人 数
文 学 部 (第 2 部)	0
商 学 部 (第 2 部)	0
社 会 学 部 (第 2 部)	0

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒 業 生 数 ・ 卒 園 者 数
第 一 高 等 学 校	438
北 陽 高 等 学 校	322
第 一 中 学 校	256
幼 稚 園	68
合 計	1,084

就職

平成23年度の状況(平成24年5月1日現在)

■ 主な就職先

■ 建設業

奥村組
鹿島建設
住友林業
竹中工務店

■ 製造業

川崎重工業
キャノン
キリンビール
サントリー
住友化学
住友電気工業
ソニー
中外製薬
東芝
TOTO
トヨタ自動車
日産自動車
日清食品
日本ペイント
任天堂
パナソニック
日立製作所
本田技研工業(HONDA)
三菱重工業
三菱電機
美津濃(ミズノ)
明治
ワコール

■ 電気・ガス・熱供給・水道業

大阪ガス
沖縄電力
関西電力
広島ガス
北陸電力

■ 情報通信業

NTTコミュニケーションズ
NTTデータ
NTTドコモ
オービック
関西テレビ放送
産業経済新聞社
ソフトバンク
テレビ朝日
西日本電信電話(NTT西日本)
日本オラクル
日本放送協会(NHK)
毎日放送
楽天

■ 運輸・郵便業

全日本空輸(ANA)
東海旅客鉄道(JR東海)
西日本旅客鉄道(JR西日本)
日本郵船
阪急電鉄
東日本旅客鉄道(JR東日本)
郵便局

■ 卸売・小売業

花王カスタマーマーケティング
キャノンマーケティングジャパン
サントリーフーズ
住友商事
大丸松坂屋百貨店
高島屋
豊田通商
阪急阪神百貨店

■ 金融・保険業

アメリカンファミリー生命保険会社(アフラック)
信金中央金庫
ソニー損害保険
大和証券
東京海上日動火災保険
日本政策金融公庫
日本生命保険
野村證券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
りそな銀行

■ 教育・広告・その他サービス業

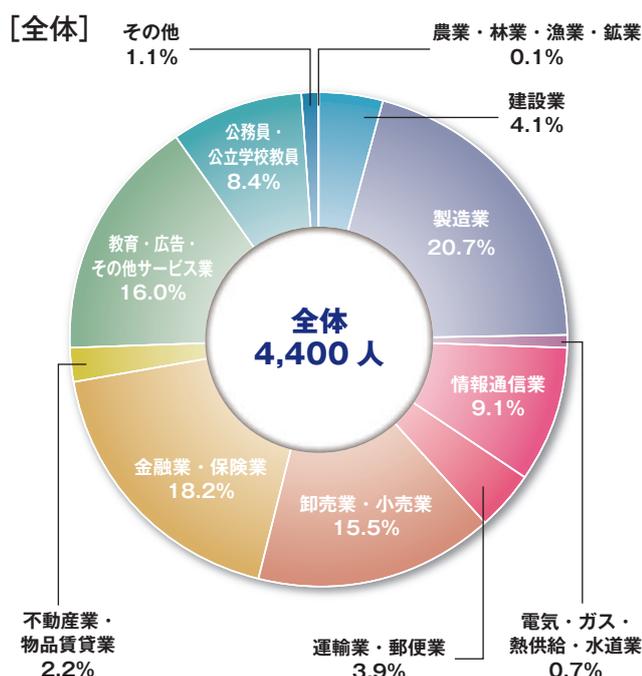
JTBグループ
日本文教教育研究会
日本中央競馬会
野村総合研究所
博報堂

■ 公務員

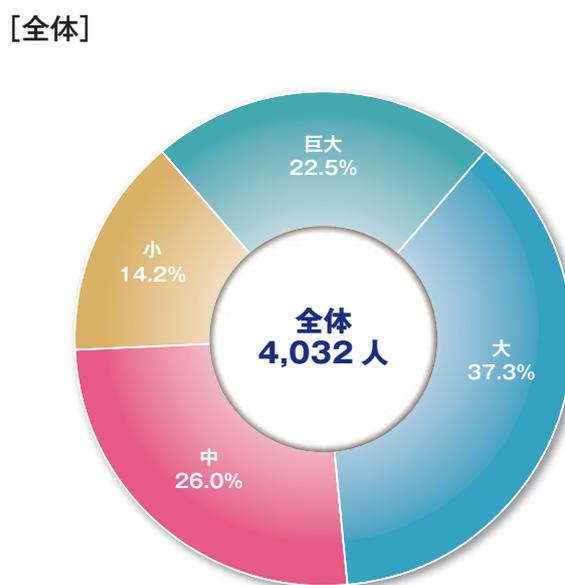
国家公務員Ⅰ種・Ⅱ種
国税専門官
裁判所事務官Ⅱ種
入国警備官
大阪府職員
京都府職員
東京都職員
兵庫県職員
和歌山県職員
愛知県教員
大阪府教員
兵庫県教員
大阪市教員
堺市教員
警視庁
大阪府警察官
京都府警察官
兵庫県警察官
東京消防庁

(注)公務員の就職実績については公務員採用試験の合格を含む。

■ 業種別就職情報



■ 規模別就職情報



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員368人は含まない。
(注)2 規模別分類は従業員区分により次のとおり。
・巨大企業：従業員3,000人以上
・大企業：従業員500~2,999人
・中企業：従業員100~499人
・小企業：従業員99人以下

教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

■ 教職課程免許状取得状況

種別	取得者数	
小学校一種	54	
中学校 一種	国語	60
	社会	99
	数学	24
	理科	31
	職業指導	1
	英語	63
	フランス語	3
	ドイツ語	0
中国語	2	
中学校合計	283	
高等学校 一種	国語	73
	地理歴史	117
	公民	116
	数学	46
	理科	48
	工業	1
	情報	21
	商業	2
	職業指導	3
	英語	84
	フランス語	4
	ドイツ語	1
	中国語	3
高等学校合計	519	
合計	856	
免許状取得者実数	422	

(注) 学部、大学院の取得者数を含む。

■ 各種資格試験の合格状況(5カ年の推移)

司法試験合格者状況

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
合格者数		34(2)	39(1)	35	32	35

(注) ()内は内数で旧司法試験合格者を示す。

公認会計士試験合格者状況

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
合格者数		39(11)	44(8)	33(1)	30(0)	21(0)

(注) ()内は内数で短答式試験のみなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

弁理士試験合格者状況

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
合格者数		6	9	9	8	5

4 教職員数(平成24年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	副手	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
459	185	12	46	1	55	758	1,367	2,125

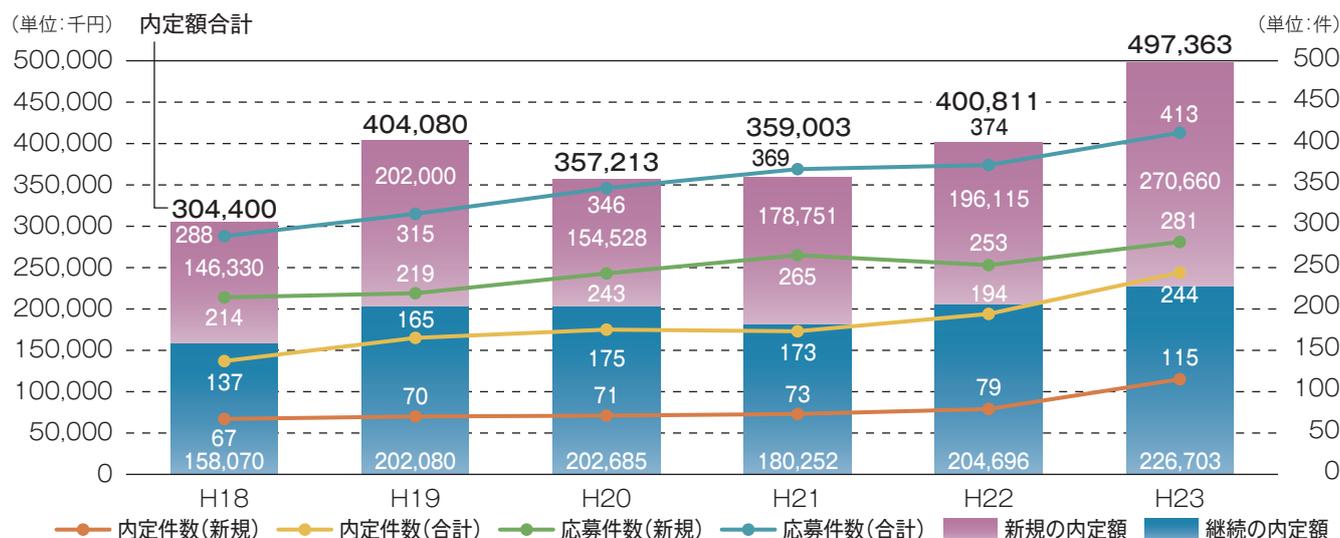
併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	49	0	49	29	78
北陽高等学校	43	11	54	26	80
高等部	16	1	17	15	32
第一中学校	33	0	33	18	51
北陽中学校	13	3	16	1	17
中等部	15	3	18	8	26
初等部	16	0	16	11	27
幼稚園	8	0	8	0	8
計	193	18	211	108	319

事務職員

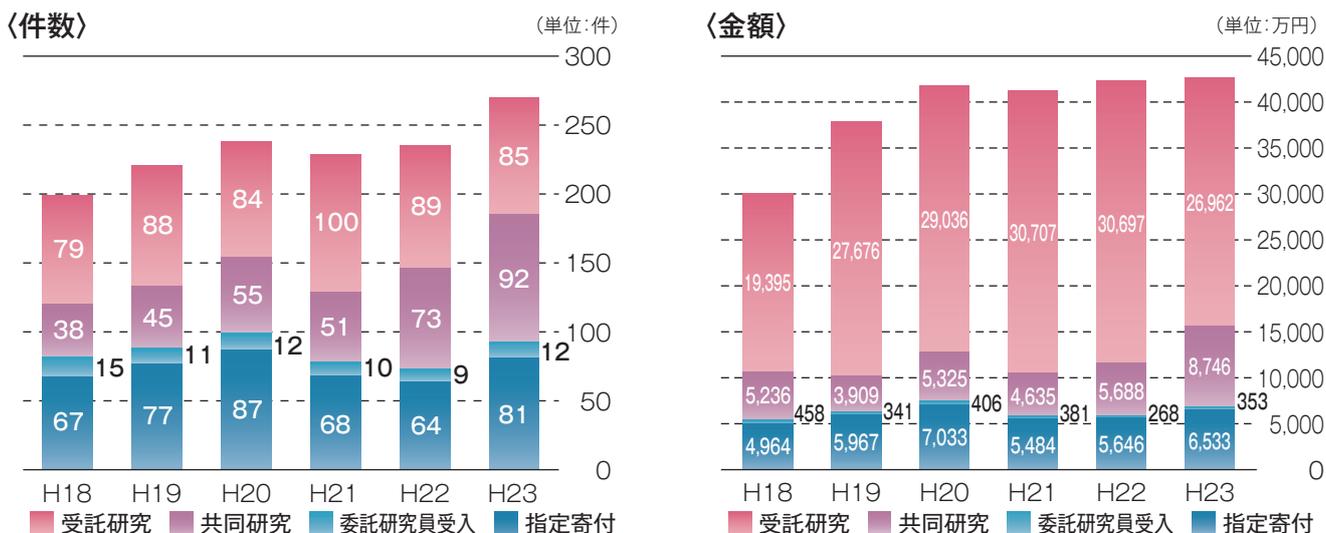
区分	常勤計	非常勤計
法人	156	13
大学	446	153
計	602	166

5 科研費の応募・内定状況の推移



(注)特別研究員を除く。内定金額は間接経費を含んだ金額を示す。

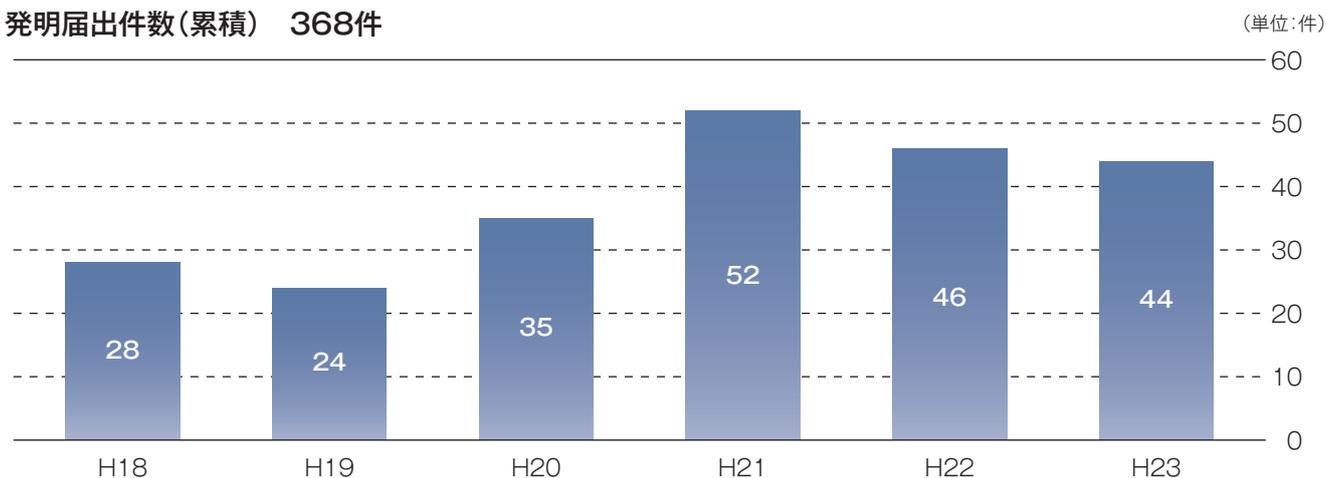
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移



7 特許

発明の届出状況

発明届出件数(累積) 368件



| 平成23年度 事業報告書 |

学校法人 **関西大学**

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミューズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

天六キャンパス

〒531-0061 大阪府大阪市北区長柄西1丁目3番22号

関西大学第一高等学校・第一中学校

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中等部・初等部

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 平成23年度事業報告書

平成24年5月17日発行

学校法人 **関西大学**

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>